

各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

○ 秘書広報室	… 1
○ 総務部	… 3
○ 政策地域部	… 5
○ 環境生活部	…11
○ 保健福祉部	…17
○ 商工労働観光部	…22
○ 農林水産部	…30
○ 県土整備部	…36
○ 警察本部	…41
○ 教育委員会	…43

※注) 平成 22 年度から設置される部局単位で記載しています。

秘書広報室 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

22 年度当初予算額	21 年度当初予算額	増減額	増減率
527.8	—	527.8	—

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)。単位：百万円

I 効果的な広報戦略の推進

分かりやすく、タイムリーな情報発信を行うとともに、「岩手」の普遍的価値について、全国に向けて発信することにより、「岩手」のイメージアップと「岩手ブランド」の構築に努めます。

- ・ 県の重要な政策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進
県政広報事業費 115.7 (114.7)
- ・ テレビや雑誌等の県外メディアにより、癒しや健康をテーマとした「元気になれるいわて」をPRし、岩手のイメージアップや岩手ファンを拡大
いわて情報発信強化事業費 27.0 (27.0)

平成22年度に実施する主要事業（秘書広報室）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 効果的な広報戦略の推進							
県政広報事業費 （広聴広報課）	115.7	114.7	1.0			○	県の重要な政策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進します。
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	27.0	27.0	0.0			○	テレビや雑誌等の県外メディアにより、癒しや健康をテーマとした「元気になるいわて」をPRし、岩手のイメージアップや岩手ファンの拡大を図ります。

総務部 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】

(単位：百万円、%)

22 年度当初予算額	21 年度当初予算額	増減額	増減率
167,884.1	152,411.8	15,472.3	10.2

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)。単位：百万円

I 地域防災力の強化

災害の発生に対し、地域の安全を地域が守ることにより県民の被害が軽減されるよう、地域において、「自助」「共助」「公助」のそれぞれの分野におけるレベルアップを図り、地域防災力の強化を支援します。

- 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成(自助) ■ 地域の安全を地域が守る体制の整備(共助)
- 実効的な防災体制の整備(公助)

地域防災力強化プロジェクト事業費 37.0 (17.7)

(1) 自助

- ・県民の防災意識の高揚…家具転倒防止等の県民自ら行うことができる防災対策の普及啓発
火災による焼死者をなくすために住宅用火災報知器設置の促進
- ・学校における防災教育の推進…小中学校教職員を対象に講習会を開催

(2) 共助

- ・自主防災組織の育成強化…市町村が行う講習会やワークショップ等の支援、自主防災組織リーダー講習会
- ・消防団の充実強化…消防団員の教育訓練の実施、消防団員確保キャラバン等の実施

(3) 公助

- ・防災訓練の充実強化…実践的な図上訓練の実施や防災関係機関の訓練への参加
市町村が実施する図上訓練等の企画支援、地域における応援部隊等活動拠点の確認
- ・防災組織体制の充実…災害対策本部の機能を強化するための初動体制マニュアル等の検証
県内で確認されている活断層の基礎情報の収集などを実施し防災体制を整備

航空消防防災体制強化推進事業費 304.8 (398.0)…防災ヘリコプター「ひめかみ」の運行管理費等

◎次世代衛星系通信設備整備費 62.0 (-)…災害情報の収集、伝達を迅速・的確に行うための情報通信網の整備

◎無線施設管理事業 19.8 (-)…気象警報等の発表が市町村単位に変更されることによるシステムの改修

II 特色ある私立学校の支援

県内私立学校の教育水準の維持・向上を図り、特色ある教育を推進し、私学教育の振興を促進するため、私立学校の運営や授業料の減免に対する助成などを行います。

■ 私立学校の教育水準の維持・向上

私立学校運営費補助 4,828.6 (4,818.4)、岩手県私学振興会貸付金 199.0 (126.0)

- ・私立学校の運営に要する経常的経費に対して一部を補助
- ・建学の精神に基づいた、特色ある教育を実施する経費に対して一部を補助
- ・幼児教育の充実を図る経費に対して一部を補助

■ 生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減

◎私立高等学校等就学支援金交付金 1,034.7 (-)、私立高等学校等授業料減免補助 15.4 (96.7)

- ・高等学校等生徒のいる世帯に対し、公立高等学校授業料相当額等を助成
- ・経済的理由により修学が困難な者に対して授業料減免事業を行った経費に対して一部を補助

III 高等教育の連携促進と機能の充実

各高等教育機関において特色ある、地域のニーズに対応した教育研究が推進されるよう、各機関と連携して各高等教育機関の取組を支援します。

■ 地域に根ざした「県立大学」の教育研究の推進

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 4,194.3 (4,282.9)

- ・平成 17 年度から地方独立行政法人となった岩手県立大学の自主的・自律的な運営を尊重しつつ、経営の効率化を促しながら、教育研究活動の活性化、多様な地域貢献の展開を図るための運営費を交付

平成22年度に実施する主要事業（総務部）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域防災力の強化							
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	37.0	17.7	19.3			一部 ○	2度の大地震の教訓を踏まえ、市町村並びに防災関係機関と連携し実践的な訓練により防災体制の充実強化を図るほか、家具転倒防止の促進など県民の防災意識の高揚に努めるとともに、市町村が行う防災ワークショップの支援や消防団員確保キャラバンの実施などにより自主防災組織や消防団の育成強化にも取り組みます。
航空消防防災体制強化推進事業費 （総合防災室）	304.8	398.0	△ 93.2			○	ヘリコプターを活用した空中消火、人命救助、救急搬送や災害時の状況把握など、地上消防機関等と連携し、広域かつ機動的な消防防災活動を展開するため、防災ヘリコプターの運行を行うものです。
次世代衛星系通信設備整備費 （総合防災室）	62.0		62.0	○		○	災害情報の収集、伝達を迅速・的確に行うため、防災行政情報通信ネットワークの（次世代衛星系通信設備）の整備を行うものです。
無線施設管理事業 （総合防災室）	19.8		19.8	○		○	防災対応の判断や住民の自主的な避難行動をよりきめ細かく支援するため、気象警報等の発表が市町村単位に変更されることにより、システムの改修を行うものです。
II 特色ある私立学校の支援							
私立学校運営費補助 （総務室）	4,828.6	4,818.4	10.2			一部 ○	私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び専修学校の教育水準の向上を図り、私学の振興を促進するため学校法人に対し運営費の一部を補助しようとするものです。
私立高等学校等就学支援金交付金 （総務室）	1,034.7		1,034.7	○			家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、私立高等学校等の生徒のいる世帯に対し、公立高等学校授業料相当額等を助成するものです。
私立高等学校等授業料減免補助 （総務室）	15.4	96.7	△ 81.3			一部 ○	私立高等学校及び私立特別支援学校の高等部に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料の負担を軽減するため、学校法人が行う授業料減免事業に係る経費に対し補助金を交付するものです。
岩手県私学振興会貸付金 （総務室）	199.0	126.0	73.0			○	県内の私立学校教育の振興を図るため、社団法人岩手県私学振興会が行う貸付事業に要する原資を貸し付けるものです。
認定こども園整備事業費補助 （総務室）	67.2		67.2	○			子どもを安心して育てるため、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する経費に対し補助金を交付するものです。
III 高等教育の連携促進と機能の充実							
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 （総務室）	4,194.3	4,282.9	△ 88.6			○	公立大学法人岩手県立大学に対し大学運営に必要な経費を交付金として交付するものです。
IV その他							
県債償還金 （予算調製課）	114,486.8	100,389.0	14,097.8			○	県債の償還に要する経費（元金及び利息）です。
地方消費税清算金等諸支出金 （税務課）	25,643.4	25,557.1	86.3			○	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の経費です。

政策地域部 平成22年度当初予算のポイント

照会先	政策推進課	地域企画室
	管理担当	企画担当
	019-629-5506	019-629-5195

【予算額】

(単位：百万円、%)

22年度当初予算額	21年度当初予算額	増減額	増減率
9,553.7	—	9,553.7	—

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22年度当初(21年度当初)。単位：百万円

I 「いわて県民計画」の普及・推進

(政策推進課管理担当)

「希望郷いわて」を実現していくため、「いわて県民計画」の普及・推進に努めます。

- 「いわて県民計画」の県民への周知を図るとともに、7つの政策や6つの構想の実現に向けた県民との協働による取組を展開するため、ワークショップ等を実施

◎いわて県民計画推進費 15.6(—)

- 「いわて県民計画」のアクションプランに位置づけられる政策や事業等の評価を行うほか、県民視点に立った「県民協働型評価」を拡充

政策評価推進費 11.0(10.4)

- 政策評価や施策の企画・立案に資する調査の実施及び各種統計データの分析と情報提供

政策形成推進費 7.4(10.2)

II 4広域振興圏の振興

(地域企画室企画担当)

4広域振興局体制のもと、明確な顔を持った広域振興圏の確立に向けた取組を進めます。

■ アクションプラン(地域編)に掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組の推進

- 産業振興を中心に自立した地域の形成に向けた取組の更なる強化 地域振興推進費【拡充】400.0(300.0)

■ 市町村の行財政基盤の強化と県・市町村の連携推進

- 地域の自立に向けた市町村の取組の支援 ○市町村総合補助金【特別枠の拡充】440.0(620.0)

- 合併市町村の地域づくりに向けた取組の支援 合併市町村自立支援交付金 1,100.0(1,331.6)、

合併市町村地域力向上支援交付金 20.0(40.0)

- 県政重要課題についての意見交換等を通じた県と市町村の連携強化 ◎県市町村連携推進費 0.5(—)

- 二重行政の解消と権限移譲の推進 市町村優先の行政システム構築事業費 6.0(8.9)

■ 県北・沿岸圏域の振興

- 海洋産業の振興、ジオパークの可能性検討や「元気になるいわて構想」に基づく取組、岩手県北・青森県南の交流・連携の促進 ○県北・沿岸振興費 5.3(3.1)

III 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

(地域企画室企画担当)

市町村等の多様な主体と連携し、地域コミュニティの活性化を図ります。

■ 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成など市町村の取組への支援

- 市町村職員等を対象としたセミナーの開催、集落対策に関する調査 ○草の根コミュニティ再生支援事業費 3.4(2.7)

- 「地域支援希望ファンド(人材版)」による支援 [ゼロ予算事業]

- 市町村総合補助金(特別枠)での地域コミュニティ施策支援 ○市町村総合補助金 440.0(620.0)【再掲】

■ 岩手ファンの拡大と定住・交流人口の増加

- 「いわて」の魅力を丸ごとPRする総合イベントの開催、体験居住機会を提供する「いわて暮らしおためし居住事業」

○いわてへの定住・交流促進事業費 33.5(20.0)

IV 多様な市民活動の促進

(地域企画室企画担当)

県民の幅広い参画・協働のもと、多様な市民活動の促進を図ります。

- 市民活動を促進するための支援機能の充実
 - ・NPOの組織運営力の向上支援 いわてNPOステップアップ支援事業費 10.8(一)
 - ・NPO・ボランティア活動情報誌(PIN)の発行(年4回、各 6,000 部発行) ONPO協働推進事業費 3.2(4.5)
- 協働のノウハウ・仕組み定着のための情報提供・普及啓発
 - ・市町村等トップセミナーの開催 ONPO協働推進事業費 3.2(4.5)【再掲】

V 文化芸術の振興

文化芸術情報の発信や活動団体等をつなぐネットワークづくり等により、文化芸術の振興を図ります。

- 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信 (地域企画室企画担当)
 - ・文化芸術情報の発信(文化情報大事典アクセス件数(H22)90,000 件)、映像発信事業(DVD作成)
○いわて文化芸術王国構築事業費 8.5(10.2)
 - ・県内自治体等が保有する文化芸術関連映像資料のDVD化 ◎文化芸術映像資料保存事業費 1.1(一)
- 文化芸術と県民との交流支援体制の整備 (地域企画室企画担当)
 - ・文化芸術振興を目的としたネットワーク組織の運営支援、文化芸術活動・鑑賞のサポートを行うコーディネーターの活動支援 ○いわて文化芸術王国構築事業費 8.5(10.2)【再掲】
- ソフトパワーいわての推進 (政策推進課管理担当)
 - ・岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの多様なソフトパワーの源を掘り起こし、マンガを活用してその魅力を発信する活動を展開 ◎ソフトパワーいわて戦略推進事業費 9.5(一)

VI 多様な文化の理解と交流

(地域企画室企画担当)

「岩手県多文化共生推進プラン」に基づく多文化共生社会の実現に向けた取組を行うとともに、海外とのネットワーク形成を進めます。

- コミュニケーション及び生活支援の充実と多文化共生理解支援の充実
 - ・日本語教室等開催支援 多文化共生いわてづくり事業費 2.7(3.9)
- 留学生等を通じたネットワークの形成
 - ・就職支援セミナーやインターンシップの実施による外国人留学生の就職支援
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 10.2(10.2)、海外県人会連携支援事業費 2.1(2.1)
 - ・留学生等をいわて親善大使に委嘱しメーリングリスト等による岩手の情報提供〔ゼロ予算事業〕

VII 豊かなスポーツライフの振興

(政策推進課管理担当)

平成 28 年に第 71 回国民体育大会を開催するため、必要な準備を進めます。

平成 22 年度は、中央競技団体正規視察の対応や開催基本構想の策定に取り組むとともに、広報活動を充実させていきます。

○第 71 回国民体育大会開催準備費 34.2(22.2)

Ⅷ 公共交通の維持・確保と利用促進

(地域企画室企画担当)

市町村等と協力して、持続可能な公共交通体系の構築を図ります。

■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- ・三陸鉄道の設備投資への支援、IGRの設備投資への支援や通学定期特別支援措置の実施

三陸鉄道運営費補助 116.7(158.9)、いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助 117.7(165.8)

■ 市町村における効率的な公共交通体系の構築支援

- ・コミュニティバス等の地域実情に応じた効率的な交通体系構築への支援 ○市町村総合補助金 440.0(620.0)【再掲】
- ・地域交通サポートセンターの活動を通じた市町村の取組支援(地域公共交通会議設置市町村数(H22) 34 市町村)

[ゼロ予算事業]

■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- ・市町村主体で行うモビリティマネジメント等の支援(実施箇所数(H22) 10 箇所)

○市町村総合補助金【特別枠の拡充】 440.0(620.0)【再掲】

- ・地域の行う公共交通活性化施策等の実施支援 ◎公共交通利用推進事業費 1.3(－)
- ・広域的バス路線の検証・評価・改善(検証数(H22) 20 路線) ◎公共交通利用推進事業費 1.3(－)【再掲】
- ・IGRの健全経営の維持・確立のための利用促進施策の展開

◎いわて銀河鉄道沿線地域等活性化協議会負担金 3.9(－)

Ⅸ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

(地域企画室企画担当)

通信事業者等との連携による情報通信基盤の計画的な整備とブロードバンドの利活用を促進します。

■ 市町村のブロードバンド基盤の利活用推進への支援

- ・「市町村別利活用工程表」を市町村と協働で作成 [ゼロ予算事業]
- ・市町村と連携したネット買い物などのモデル利活用策の企画・実施(実施箇所(H22) 2箇所) [ゼロ予算事業]
- ・高齢者層へのブロードバンド普及を図るためのセミナーの開催 シニアICTサポート事業費 39.2(－)

■ 地上デジタル放送への円滑な移行

- ・「市町村別地デジ送受信環境整備工程表」を市町村と協働で作成 [ゼロ予算事業]

■ 携帯電話不感地域の解消

- ・国庫補助活用による市町村への財政的支援(H22: 8箇所) 携帯電話等エリア整備事業費補助 107.0(150.5)
- ・「不感地域別整備工程表」を市町村と協働で作成 [ゼロ予算事業]

平成22年度に実施する主要事業（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 「いわて県民計画」の普及・推進							
いわて県民計画推進費 （政策推進課）	15.6	0.0	15.6	○		○	「いわて県民計画」の県民への周知を図るとともに、7つの政策や6つの構想の実現に向けた県民との協働による取組を展開するため、ワークショップ等を実施します。
政策評価推進費 （政策推進課）	11.0	10.4	0.6			○	政策等の評価に関する条例に基づいて、政策評価委員会の意見を踏まえ、政策や事業等の評価を行うほか、県民視点に立った「県民協働型評価」の拡充を図ります。
政策形成推進費 （調査統計課）	7.4	10.2	△ 2.8			○	政策評価や施策の企画・立案に資する調査を実施します。また、各種統計データを分析し、情報提供を行います。
II 4 広域振興圏の振興							
地域振興推進費 （地域企画室）	400.0	300.0	100.0			○	広域振興局において、市町村、NPO及び民間との協働のもと、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した広域行政を推進するための事業を行います。
市町村総合補助金 （地域企画室）	440.0	620.0	△ 180.0		○	○	【一般枠】 市町村が分権型社会の構築と産業の振興により、「地域の自立」に向けて取り組む事業を補助します。 ・1市町村あたり40百万円（H19～22までの4ヵ年度） 合併市町に対する加算措置10百万円（合併市町村数に応じて加算） 【特別枠】 ブロードバンドゼロ地域解消に向けた取組等、特に重点化を図る必要がある事業を補助します。 ・710百万円（H19～22までの4ヵ年度）
広域行政支援事業費 （市町村課）	0.8	0.5	0.3			○	社会経済情勢の変化に対応した市町村の行政体制の整備及び確立のため、自主的な合併や今後の広域連携の取組に対して支援します。 ・合併協議会等への職員派遣 ・広域連携を考えるシンポジウムの実施 など
合併市町村自立支援交付金 （市町村課）	1,100.0	1,331.6	△ 231.6			○	合併旧法下で合併した市町村が、自立に向けて新たな行政課題に先導的に対応していくために、必要な取組に対して交付金を交付します。 ・交付団体数9市町
合併市町村地域力向上支援交付金 （市町村課）	20.0	40.0	△ 20.0			○	合併新法下で合併した市町村が、合併後の地域づくりを円滑に進め、住民自治を促進するための必要な取組に対して交付金を交付します。 ・交付団体数1市
県市町村連携推進費 （市町村課）	0.5	0.0	0.5	○		○	県と市町村が県政の重要課題等について問題意識の共有や情報交換、課題解決のための協議を行い、連携を推進します。 ・県政に関する知事と市町村長との意見交換会、県市町村連携推進会議の開催 など
市町村優先の行政システム構築事業費 （地域企画室）	6.0	8.9	△ 2.9			○	市町村・県・県民の共通認識のもとで、本県の方針推進の方針を確立するとともに、二重行政の解消などの課題を解決し、本県の地方分権を推進します。 ・分権推進会議の開催 ・政策調整会議の開催 など
県北・沿岸振興費 （地域振興支援室）	5.3	3.1	2.2		○	○	海洋産業の振興、ジオパークの可能性検討や「元気になるいわて構想」に基づく取組、岩手県北・青森県南の交流・連携の促進により、県北・沿岸圏域の振興を図ります。 ・「ジオパーク」の取組の可能性等の検討 ・「元気になるいわて構想」に基づく取組 ・岩手県北・青森県南交流・連携セミナーの開催 など

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化							
草の根コミュニティ再生支援事業費 (地域企画室)	3.4	2.7	0.7		○	○	市町村職員等を対象としたセミナーの開催や先進的な活動事例を発信するとともに、今後の集落対策について調査を行います。
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興支援室)	33.5	20.0	13.5		○	○	岩手ファンの拡大を図り定住交流を促進するため、首都圏における総合イベントや市町村の受入態勢の整備を推進します。 ・総合イベントの開催 ・いわて暮らし「おためし居住」の造成 など
IV 多様な市民活動の促進							
いわてNPOステップアップ支援事業費 (NPO・文化国際課)	10.8	0.0	10.8				NPOが自立的かつ継続的に多様な市民活動を行うことができるよう、組織運営力の向上を支援します。 ・セミナーの開催 ・情報提供、相談対応の実施 など
NPO協働推進事業費 (NPO・文化国際課)	3.2	4.5	△ 1.3		○	○	市民活動を促進するための支援や、NPO、行政、企業等多様な主体との協働による地域づくりを推進するため、セミナーの開催、情報誌発行(年4回)等を行います。
V 文化芸術の振興							
いわて文化芸術王国構築事業費 (NPO・文化国際課)	8.5	10.2	△ 1.7		○	○	岩手県文化芸術振興指針に基づき、4広域圏ごとに設置するネットワークの運営や県内外への情報発信等を行います。 ・文化芸術振興県民会議の運営 ・いわての文化情報大事典の運営 など
文化芸術映像資料保存事業費 (NPO・文化国際課)	1.1	0.0	1.1	○			県内自治体等が保有する文化芸術に関する映像資料をデジタル映像に変換し、長期保存と活用を可能にします。
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (政策調査監)	9.5	0.0	9.5	○		○	岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの多様なソフトパワーの源を掘り起こし、マンガを活用してその魅力を発信する活動を展開します。
VI 多様な文化の理解と交流							
多文化共生いわてづくり事業費 (NPO・文化国際課)	2.7	3.9	△ 1.2			○	国籍や民族等の違いに関わらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方を理解し、地域社会を支える主体として共に生きる多文化共生社会の実現を推進します。 ・日本語教室巡回支援、多言語サポーター育成支援に対する補助 など
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 (NPO・文化国際課)	10.2	10.2	0.0			○	東アジア各国から県内大学等への留学生に対する支援、海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県と留学生等との密接なネットワークを形成します。 ・海外自治体職員受入1名(中華人民共和国大連市)
海外県人会連携支援事業費 (NPO・文化国際課)	2.1	2.1	0.0			○	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動等を支援します。
VII 豊かなスポーツライフの振興							
第71回国民体育大会開催準備費(国体推進課)	34.2	22.2	12.0		○	○	平成28年に第71回国民体育大会を開催するため、必要な準備を進めます。 平成22年度は、中央競技団体正規視察の対応や開催基本構想の策定に取り組むとともに、広報活動を充実させていきます。
VIII 公共交通の維持・確保と利用促進							
三陸鉄道運営費補助 (地域企画室)	116.7	158.9	△ 42.2			○	三陸鉄道の経営を支援するため、関係市町村と連携して施設設備等に対する財政支援等を行います。(定額補助)
いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助 (地域企画室)	117.7	165.8	△ 48.1			○	IGRいわて銀河鉄道の鉄道施設・設備更新費や通学定期運賃の軽減に要する経費等に対し、関係市町村と連携して支援します。(定額補助)

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて銀河鉄道指令システム整備費補助 (地域企画室)	312.1	162.7	149.4			○	新幹線新青森開業に伴う、IGRいわて銀河鉄道が整備する指令システム構築に要する経費に対し、関係市町村と連携して支援します。(定額補助)
バス運行対策費補助 (地域企画室)	172.5	197.6	△ 25.1			○	広域的・幹線的なバス路線の運行の維持を図るため、国庫補助制度に基づき路線運行の経費を国と協調して補助します。(定額補助)
公共交通利用推進事業費 (地域企画室)	1.3	0.0	1.3	○		○	地域の行う公共交通活性化施策等の実施支援を行います。 ・(仮)バス鉄道活性化支援チームの設置・運営など
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域企画室)	14.9	14.9	0.0			○	三陸鉄道への誘客を図り、三陸鉄道の経営改善を支援するため、県と関係市町村が連携して、新30万人運動支援事業や旅行商品の造成、PR等を行います。
いわて銀河鉄道沿線地域等活性化協議会負担金 (地域企画室)	3.9	0.0	3.9	○		○	IGRいわて銀河鉄道の利用促進及び沿線地域の活性化を図り、IGRいわて銀河鉄道の健全経営の維持・確保に資するため、県と沿線市町村等が連携して輸送サービスの向上など各種事業を行います。
IX 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進							
地域情報化推進費 (IT推進課)	2.5	1.4	1.1			○	ブロードバンド・ゼロ地域解消、携帯電話不感地域解消及び地上デジタル放送への円滑な移行など複数の課題を総合的・効率的に解決するため、「いわて情報通信基盤整備戦略会議」において具体的施策を検討します。
シニアICTサポート事業費 (IT推進課)	39.2	0.0	39.2				ブロードバンドの便利さの啓発や、ブロードバンドを利用するための手続の支援など、直接的な働きかけを実施し、高齢者層におけるブロードバンドの普及を図ります。 ・ブロードバンドに関する相談窓口の設置 ・セミナーの開催 など
携帯電話等エリア整備事業費補助 (IT推進課)	107.0	150.5	△ 43.5				市町村が行う铁塔施設等の整備事業に補助することにより、携帯電話の利用可能地域の拡大を促進します。 ・8箇所(補助率4/5)
※ 広域振興事業							
海洋産業創出促進事業費 (沿岸広域振興局)	3.5	0.0	3.5	○		○	沿岸地域の振興を図るため、三陸海岸の「海」資源を活用し、新たな商品やサービスが持続的に創出される仕組みを構築します。 ・三陸沿岸海洋産業育成セミナー、交流会の開催 ・起業家の活動経費の助成

環境生活部 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5324

【予算額】

(単位：百万円、%)

22 年度当初予算額	21 年度当初予算額	増減額	増減率
9,514.0	8,569.8	944.2	11.0

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)。単位：百万円

I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動、交通安全活動等の取組の推進や消費者行政の充実・強化など、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

- 安全・安心なまちづくりの推進
 - ・防犯意識の向上を目指した重点的な広報啓発活動の推進等 ○犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 5.0(3.5)
- 交通事故抑止対策の推進
 - ・高齢者の事故防止に重点を置いた取組の推進 交通安全指導費 50.6(53.0)
- 消費者行政の充実・強化と多重債務問題の解決支援
 - ・県民生活センターの機能強化、市町村消費生活相談体制の充実に向けた支援の実施等 ○消費者行政活性化推進事業費 182.9(97.9)
 - ・多重債務者を対象とした無料弁護士相談会の実施と生活再建までを視野に入れた取組の推進 多重債務問題解決支援事業費 1.1(2.0)、多重債務者等生活再建推進モデル事業費 11.4(-)

II 食の安全・安心の確保

食に対する安心感を醸成するなど、県民の食の安全・安心を確保します。

- 食の安全・安心の確保
 - ・消費者の食の安全性の理解の促進と安心感の醸成の推進等 ○食の信頼確保向上対策事業費 4.2(5.2)
 - ・食品関係営業施設における食品の衛生管理水準の向上と安全な食肉供給体制の確保等 岩手版HACCP普及向上事業費 0.8(0.8)、BSE安全安心対策事業費 12.1(19.4)
- 食育の推進
 - ・安全・安心な食べものを選択する力の養成などを目指した地域レベルでの取組の推進等 ○食育県民運動促進事業費 1.9(1.4)

III 青少年の健全育成

夢と希望を持った青少年の育成を目指すとともに、ニート等の若者の自立を支援します。

- 夢と希望を持った青少年の健全育成
 - ・「いわて希望塾」の開催など、青少年を地域全体で育む取組の推進 青少年活動交流センター管理運営費 18.4(18.5)
- ニート等の若者の自立支援
 - ・相談体制の充実や社会参加を促進するための就業体験の実施等 いわて青少年育成プラン推進事業費 2.9(4.1)、○ニート対策推進事業費 13.1(-)、若者いきいき就労体験事業費 5.4(-)

IV 男女共同参画の推進

人材の育成やドメスティック・バイオレンス（DV）の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現を目指します。

- 人材の育成、仕事と家庭・地域活動を両立できる環境づくり
 - ・地域活動の中核として幅広く活躍できる人材の育成、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を目指した各種講座の実施等 男女共同参画センター管理運営費 20.3(20.1)
- 配偶者からの暴力防止対策の推進
 - ・被害者を発見しやすい医療関係者への理解促進、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等 ○配偶者暴力防止対策推進事業費 1.7(2.4)

V 地球温暖化対策の推進

県民一人ひとりの行動やあらゆる主体の参画を促すとともに、新エネルギーの導入促進を図るなど、「低炭素社会」の構築を目指します。

■ 「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした県民運動の推進

- ・エコドライブや減クルマ、ライトダウンなどの取組を展開するキャンペーンやエネルギー使用量削減に向けた取組を募集・表彰するコンテストの実施等による県民総参加の運動を推進 ○地球温暖化対策事業費 16.5(16.4)

■ 地域や家庭での取組の促進

- ・地球温暖化防止活動推進員の派遣等による県民にわかりやすい普及啓発の推進等 ○地球温暖化対策事業費 16.5(16.4)【再掲】

■ 新エネルギーの導入促進

- ・市町村や県内事業者等が行う新エネルギーの導入等に対する支援や導入促進のための普及啓発の実施等 ○地球温暖化対策等推進事業費 392.9(-)、○新エネルギー導入促進事業費 1.9(11.7)

■ 県民等の環境行動の促進と環境学習支援

- ・「いわて環境王国展」を開催し、企業等の先進的な取組等を広く発信 環境王国展開催実行委員会負担金 3.5(3.5)
- ・環境アドバイザーやエコカーゴ(環境学習広報車)の派遣、環境副読本の作成・配布、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援 環境学習交流センター管理運営費 21.9(22.1)、環境王国を担う人づくり事業費 1.9(2.6)

VI 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

■ ごみの減量化とリサイクルの促進

- ・リサイクル製品等の研究開発等に対する支援や、企業と企業、企業と地域が連携した取組を促すなど「地域循環圏」の構築によるごみの減量化等の促進 ○循環型地域社会形成推進事業費 97.0(105.1)

■ 廃棄物適正処理に向けた監視指導の強化と優良事業者の育成

- ・産廃Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施 廃棄物適正処理監視等推進費 33.0(33.8)
- ・産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大 ○循環型地域社会形成推進事業費 97.0(105.1)【再掲】

■ 適正処理の受け皿となる産業廃棄物処理体制の構築

- ・いわてクリーンセンター(奥州市)の運営支援やいわて第2クリーンセンター(九戸村)の運営モニタリングの実施 産業廃棄物処理モデル事業推進費 1,300.2(1,300.4)、廃棄物処理モデル施設整備費 5.2(5.6)

■ 青森県境不法投棄現場の原状回復の着実な推進

- ・平成24年度までの原状回復を目指した計画的な廃棄物の撤去、汚染土壌対策の推進 県境不法投棄現場環境再生事業費 3,551.3(2,823.8)

VII 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

■ 野生動物との共生、希少野生動植物の生息・生育環境の保全

- ・クマ、シカ等の野生動物の生息数調査の実施や保護管理対策の推進 ○野生動物との共生推進事業費 12.7(7.6)
- ・イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進 希少野生動植物保護対策事業費 8.0(8.8)

■ 自然と人とのふれあいの促進

- ・陸中海岸国立公園の自然遊歩道等を活用した新たな魅力づくりに向けた調査等の実施 ○陸中海岸トレッキングコース整備調査事業費 1.7(-)
- ・自然公園の保全対策等の推進 自然公園等保護管理費 55.2(55.9)、自然公園施設整備事業費 90.6(99.7)

■ 大気・水環境の保全

- ・環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施 環境保全費 7.6(19.1)

■ 連携・協働による環境保全活動の推進

- ・水と緑を守る地域の取組の顕彰や活動団体の連携・交流を促進する取組の実施 ○水と緑の活動促進事業費 1.0(1.0)

■ 北上川の清流化を確保する取組の推進

- ・坑廃水処理の確実な実施と施設耐震化工事の推進 休廃止鉱山鉱害防止事業費 548.2(549.9)

■ 環境コミュニケーションの推進

- ・住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの推進 化学物質環境対策費 13.6(13.8)

■ 環境分野における岩手発の国際貢献

- ・韓国、中国、タイへの有機フッ素化合物環境分析技術に係る支援 東アジア環境分析技術支援事業費 2.6(2.6)

平成22年度に実施する主要事業（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 安全・安心なまちづくりの推進							
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 （県民くらしの安全課）	5.0	3.5	1.5		○	一部 ○	県民の防犯意識の向上を目指した広報啓発活動や地域活動等を担う人材の育成などのほか、犯罪被害者等への支援を行います。 ・公共バス車内放送を活用した広報の実施 ・自主防犯リーダー研修会等の開催（年10回） ・地域安全アドバイザーの派遣（年25回）
交通安全指導費 （県民くらしの安全課）	50.6	53.0	△ 2.4			○	交通事故を防止するため、高齢者の交通事故防止に重点を置いた取組を実施します。 ・岩手県交通安全対策協議会と連携した「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 （県民くらしの安全課、県立県民生活センター）	182.9	97.9	85.0		○		消費者被害の防止や消費者教育の実施など、消費者行政の充実・強化を推進します。 ・市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援 ・新聞広告の掲載やセミナー開催による啓発活動の実施 ・消費生活相談員の資質向上のための講座の開催
多重債務問題解決支援事業費 （県立県民生活センター）	1.1	2.0	△ 0.9			○	多重債務者を対象に無料弁護士相談会を実施します。 ・無料弁護士相談会の実施（年100回）
多重債務者等生活再建推進モデル事業費 （県立県民生活センター）	11.4	0.0	11.4				多重債務等に苦しむ県民の生活再建までを視野に入れたセーフティネットの構築を目指し、関係機関と連携したモデル事業を実施します。 ・支援窓口の設置（2箇所） ・サポートセミナーの実施（年2回） ・グループカウンセリングの実施（月2回）
II 食の安全・安心の確保							
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	4.2	5.2	△ 1.0		○	一部 ○	食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するための取組を推進します。 ・リスクコミュニケーションの開催（1回） ・食品表示専門員の配置（1名）による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱（50名）によるモニター監視
岩手版HACCP普及向上事業費 （県民くらしの安全課）	0.8	0.8	0.0			○	県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法を普及し、衛生管理水準の向上を目指します。
BSE安全安心対策事業費 （県民くらしの安全課）	12.1	19.4	△ 7.3			一部 ○	安全な食肉の供給体制を確保するため、と畜場に搬入されるすべての牛について、BSEスクリーニング検査を実施します。
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	1.9	1.4	0.5		○	○	食育への理解が進み、消費者自らが安全・安心な食べものを選択できるよう、地域や家庭での食育活動の実践につながる取組を推進します。 ・地域食育ワークショップの開催（4地域） ・食育推進県民大会の開催（1回） ・食育普及啓発キャラバンの実施

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III 青少年の健全育成							
青少年活動交流センター管理運営費 (青少年・男女共同参画課)	18.4	18.5	△ 0.1			○	夢と希望を持った青少年の健全育成を目指し、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進します。 ・いわて希望塾の開催 (1回) ・いわて親子・家庭フォーラムの開催 (1回) ・青少年なんでも相談室の設置 (通年)
いわて青少年育成プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	2.9	4.1	△ 1.2			○	青少年の健全育成を図るため、有害環境浄化対策やニート対策を推進します。 ・メディア対応能力養成講座の開催 (4回) ・いわて若者サポートステーションの設置 (岩手県公会堂に設置。ニート等への相談に対応する相談員1名を配置)
ニート対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	13.1	0.0	13.1			○	ニート等の若者の社会参加を促進するため、家庭訪問による相談事業等を行います。 ・専門支援員 (2名) による家庭訪問相談の実施、就労支援員 (1名) による受入企業の開拓、マッチング等の実施 ・ワーキングルームの開催 (8地区)
若者いきいき就労体験事業費 (青少年・男女共同参画課)	5.4	0.0	5.4				ニート等を対象に就労体験の場を提供し、社会的な自立を支援します。 ・喫茶店の設置による就労体験の場の提供 (委託事業により岩手県公会堂に設置。職業指導員2名を配置し、就労体験指導等を実施)
IV 男女共同参画の推進							
男女共同参画センター管理運営費 (青少年・男女共同参画課)	20.3	20.1	0.2			○	男女共同参画をリードする人材の育成等を目指し、男女共同参画センターを拠点とした取組を推進します。 ・男女共同参画サポーター上級講座等の各種講座の開催、相談事業の実施 ・男女共同参画フェスティバルの開催 (1回)
配偶者暴力防止対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	1.7	2.4	△ 0.7			○ ○	ドメスティック・バイオレンス (DV) の根絶を目指し、被害者を発見しやすい医療関係者との連携を進めるなどの取組を推進します。 ・医療関係者向け手引きの作成・配布 ・緊急避難場所 (宿泊場所) の提供、自立に向けた支援の実施
V 地球温暖化対策の推進							
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	16.5	16.4	0.1			○ ○	地球温暖化防止に向け、「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした県民運動の展開等により県民、事業者等の行動を促進します。 ・“エコ8”キャンペーンの実施 (エコドライブ、減クルマ、ライトダウン等) ・エネルギー使用量削減コンテストの実施 ・地球温暖化防止フェアの開催 (1回) ・岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動の実施 (地球温暖化防止活動推進員の派遣等)
地球温暖化対策等推進事業費 (環境生活企画室)	392.9	0.0	392.9			○	公共施設や民間施設などへの新エネルギー等の一体的・複合的な導入に対する支援を実施します。 ・市町村公共施設等への導入に対する補助の実施 (補助率10/10) ・民間施設等への導入に対する補助の実施 (補助率1/10)
新エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	1.9	11.7	△ 9.8			○ ○	地球温暖化対策として新エネルギーの導入促進を図るため、普及啓発等を行います。 ・セミナーの開催 (4箇所) ・新エネ導入支援制度周知用リーフレットの作成、配布 (20,000部) ・住宅用太陽光発電モニター調査の実施 (500件)

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
環境王国展開催実行委員会 負担金 (環境生活企画室)	3.5	3.5	0.0			○	「いわて環境王国展」を開催し、環境王国を目指した先進的な取組等を発信しながら、県民や企業等の環境行動の実践や企業、団体等が連携した取組を促します。 ・時期：平成22年11月（予定） ・場所：盛岡駅西口周辺（予定）
環境学習交流センター管理 運営費 (環境生活企画室)	21.9	22.1	△ 0.2			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進します。 ・環境アドバイザーの派遣（100回） ・出張環境学習会の開催（40回） ・環境学習講座の開催（8回） ・環境企画展の開催（6回）
環境王国を担う人づくり事 業費	1.9	2.6	△ 0.7			○	環境を感じ、考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進します。 ・小学5年生を対象とした環境副読本の作成、配布（北東北三県連携事業） ・「いわて環境学習応援隊（環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度）」の普及啓発
VI 循環型地域社会の形成							
循環型地域社会形成推進事 業費 (資源循環推進課)	97.0	105.1	△ 8.1		○	○	リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化します。 ・廃棄物発生抑制等に取り組む事業者への補助 ・コーディネーターの配置（2名）による企業等が連携した取組の促進等
廃棄物適正処理監視等推進 費 (資源循環推進課)	33.0	33.8	△ 0.8			○	産業廃棄物の適正処理の啓発やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止に取り組みます。 ・産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）の配置（11名）による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
産業廃棄物処理モデル事業 推進費 (資源循環推進課)	1,300.2	1,300.4	△ 0.2			○	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理の受け皿となる処理体制を構築します。 ・(財)クリーンいわて事業団への運営資金貸付
廃棄物処理モデル施設整備 費 (資源循環推進課)	5.2	5.6	△ 0.4			○	PFI方式により整備し、平成21年4月から稼働している「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理の受け皿となる処理体制を構築します。 ・施設運営モニタリングの実施（通年）
県境不法投棄現場環境再生 事業費 (産業廃棄物不法投棄緊急 特別対策室)	3,551.3	2,823.8	727.5				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、平成24年度までの原状回復を目指した廃棄物の撤去等を行います。 ・不法投棄産業廃棄物の撤去（48,000トン） ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施
VII 多様で豊かな環境の保全							
野生動物との共生推進事業 費 (自然保護課)	12.7	7.6	5.1		○	○	人的被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる計画策定に向けた生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を行います。 ・ツキノワグマ、カモシカの生息数調査の実施 ・被害防止リーフレットの作成、配布（10,000部）
希少野生動植物保護対策事 業費 (自然保護課)	8.0	8.8	△ 0.8			○	希少野生動植物の保護のため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援等に取り組みます。 ・いわてレッドデータブックの改訂に向けた希少種等の生息・生育調査の実施 ・イヌワシへの給餌、営巣地の補修

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
陸中海岸トレッキングコース整備調査事業費 (自然保護課)	1.7	0.0	1.7	○		○	陸中海岸国立公園の自然遊歩道等の公園施設を観光や地域振興に活用できるよう、市町村、観光事業者等と連携しながら、新たな魅力づくりに向けた調査を行います。 ・基礎調査等の実施
自然公園等保護管理費 (自然保護課)	55.2	55.9	△ 0.7			○	早池峰地域など、優れた自然環境を有する自然公園等の保全対策等を推進します。 ・高山植物盗採防止パトロールの実施 ・自動車利用適正化対策(早池峰地域シャトルバス運行)の実施 ・マナー向上対策の実施
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	90.6	99.7	△ 9.1			○	自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する県立自然公園等の保全対策等を推進します。 ・十和田八幡平国立公園の登山道等の整備 ・陸中海岸国立公園の公園施設の維持補修
国定公園等施設整備事業費 (自然保護課)	40.0	40.0	0.0				自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国定公園の保全対策等を推進します。 ・栗駒国定公園の登山道等の整備
環境保全費 (環境保全課)	7.6	19.1	△ 11.5			○	県民の健康の保護と快適な生活環境の保全を図るため、光化学オキシダントなどの大気汚染物質の常時監視を行い、継続的に汚染状況を把握します。
水と緑の活動促進事業費 (環境生活企画室)	1.0	1.0	0.0		○	○	水と緑の価値の再認識と地域活動の重要性等を啓発し、地域における森・川・海を守る活動を促進していくため、水と緑を守る地域等の取組の顕彰等を行います。 ・「水と緑を守り育てる活動知事感謝状」の贈呈(10団体) ・水と緑の連携交流フォーラムの開催(1回)
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	548.2	549.9	△ 1.7				旧松尾鉱山から排出される坑廃水の処理を行うとともに、新中和処理施設の耐震化工事を進め、より一層の安全性と信頼性を確保します。 ・新中和処理施設による坑廃水の処理 ・新中和処理施設の耐震化工事の推進
化学物質環境対策費 (環境保全課)	13.6	13.8	△ 0.2			○	住民、事業者等による「環境コミュニケーション」を推進し、情報共有と相互理解のもと環境負荷低減を図ります。 ・環境報告会の開催(18回) ・セミナー、研修会の開催(2回)
東アジア環境分析技術支援事業費 (環境保全課)	2.6	2.6	0.0			○	本県が開発した有機フッ素化合物の環境分析技術の供与・指導により、東アジア諸国の環境汚染物質の環境負荷低減対策を支援します。 ・韓国、中国、タイの水や土壌等の汚染状況に応じた分析法の指導等

保健福祉部 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5406

【予算額】

(単位：百万円、%)

22 年度当初予算額	21 年度当初予算額	増減額	増減率
115,482.9	103,247.2	12,235.7	11.9

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)。単位：百万円

I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護師の養成・確保をはじめ、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保のほか、感染症対策、生活習慣病予防、こころの健康づくりを進めます。

■ 医療を担うひとづくり

- ・医師の偏在解消等に向け、奨学金等による医師の計画的な養成、確保を推進
医師確保対策推進事業費 571.0(483.5)
- ・勤務医の離職防止を図るため、勤務環境改善や処遇改善などの取組を支援
○勤務医勤務環境向上支援事業費 121.2(86.3)
- ・中核病院の常勤医不在時に開業医が診療応援を行う取組を支援
◎中核病院診療応援事業費 4.8(—)
- ・認定看護師の育成を支援
◎認定看護師育成支援事業費 22.7(—)
- ・教育環境の充実を図るため、老朽化が著しい一関高等看護学院を移転整備
○県立一関高等看護学院移転事業費 50.9(2.0)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・ドクターヘリ導入を促進するとともに、県立病院へのヘリポート整備を推進
◎ドクターヘリ導入促進事業費 10.5(—)
◎ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業費 65.4(—)
- ・がん診療の均てん化を図るため、県立釜石病院に放射線治療機能を整備
◎がん診療連携拠点病院整備推進支援事業費 321.2(—)
- ・救急医療を行う病院の耐震化整備を支援
◎医療施設耐震化促進事業費 524.4(—)
- ・脳卒中急性期リハビリテーション等の普及拡大に向けた先進地実地調査等を実施
◎脳卒中急性期医療調査研究費 1.1(—)

■ 感染症対策の推進

- ・肝炎治療を効果的に推進するため、医療費を助成
肝炎総合対策推進事業費 206.0(281.5)
- ・新型インフルエンザに係る普及啓発、医療機関の設備整備等を促進し、感染拡大防止と円滑な医療体制を確保
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 155.0(—)
感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄) 131.4(131.5)
- ・性感染症に係る普及啓発、早期発見のための検査体制の構築を図り、感染予防とまん延防止を推進
◎性感染症対策費 1.3(—)

■ 生活習慣病予防等の推進

- ・特定健診・特定保健指導の支援など健康づくりを推進
○メタボリックシンドローム1割削減推進事業費 11.1(9.0)
健康いわて 21 プラン推進事業費 5.6(12.1)
- ・がんの知識や受診勧奨のための普及啓発を実施
○がん検診受診率向上対策費 2.5(3.1)

■ こころの健康づくりの推進

- ・相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発など自殺対策を総合的に推進
自殺対策緊急強化事業費 61.7(—)
◎自殺未遂者対策推進事業費 18.0(—)

II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生き育てられる環境の整備

保育サービスや地域における多様な子育て支援活動の充実を図るとともに、周産期医療体制の整備や、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭等への支援を進めます。

■ 安全・安心な出産環境の充実

- ・妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を整備 ○周産期医療対策費 186.1(60.3)
- ・岩手の実情に応じた母子健康手帳を作成し、母子の健康増進を推進 ◎岩手型母子健康手帳作成事業費 5.5(一)

■ 仕事と子育ての両立支援の充実

- ・児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ・児童館の運営や母親クラブ等の活動を支援 ○地域子育て活動推進事業費 556.0(450.8)
- ・保育所の整備や保育サービスの質の向上に向けた研修、地域の実情に応じた取組を実施 ○子育て支援対策臨時特例事業費 1,198.2(303.0)

■ 多様な地域子育て支援活動の充実

- ・社会全体で子育てを支援するための総合的な情報発信などの取組を推進 ◎子育て応援大作戦推進事業費 68.0(0)
- ・地域住民のボランティアとして8020推進サポーターを養成し、地域の子育て力の向上を推進 ◎イー歯トーブキッズサポート事業費 20.5(一)

■ 保護を要する児童、ひとり親家庭等への支援

- ・児童虐待を防止するため、早期発見・対応、再発防止の総合的な取組を推進 ○児童養育支援ネットワーク事業費 24.0(24.2)
- ・児童養護施設等の入所児等の生活向上のため、施設改修等を実施 ◎児童養護施設等環境改善事業費補助 56.3(一)
- ・母子家庭のほか、新たに父子家庭に拡大して医療費を助成 ○ひとり親家庭医療助成費 253.3(264.2)
- ・県立療育センターの整備に係る調査を実施 ◎療育センター整備調査費 1.5(一)

III 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくりや、多様な福祉活動の担い手となる福祉を支える人づくりなどを進めます。

■ 住民参加と住民主体による生活支援の仕組みづくり

- ・地域福祉活動コーディネーターの育成等、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進 ○地域福祉推進支援事業費 3.3(3.3)
- ・福祉・介護分野の人材確保を推進 ○福祉・介護人材確保対策事業費 54.8(4.9)
- ・障がい者駐車場の適正利用を促進するため、障がい者等駐車場利用証制度を普及 ○障がい者駐車場適正利用促進事業費 3.6(2.5)

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- ・地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所の整備やスプリンクラー設置を支援 ○介護サービス施設等整備臨時特例事業費 2,539.7(一)
- ・介護業務従事者の処遇向上に対応するため、賃金改善等を行う事業者の取組を支援 ○介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費 2,204.9(一)
- ・介護人材の育成・確保を図る介護雇用プログラムを推進 ◎介護雇用プログラム推進事業費 283.0(一)
- ・認知症疾患医療センターにおける専門的な医療機能の拡充や、本人・家族等への相談支援、介護従事者研修等を実施 ○認知症対策等総合支援事業費 22.6(14.0)

■ 障がい者が地域で自立した生活ができる環境の構築

- ・精神障がい者の地域移行を推進するための取組を支援 ○精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 36.9(21.1)
- ・障がい者就労支援事業所で働く障がい者の工賃水準向上に向けた取組を支援 ○チャレンジ就労パワーアップ事業費 29.5(7.0)
- ・生活環境の充実を図るため、老朽化が著しいやさわの園(障がい者支援施設)を改築整備 ○やさわの園整備事業費 77.4(0.5)

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援 ○生活福祉資金貸付事業推進費補助 80.2(21.9)
- ・住居を喪失した離職者等に住宅手当を支給して支援 ○住宅手当緊急特別措置事業費 38.1(一)
- ・矯正施設を退所した高齢者、障がい者の地域生活への移行支援 ○地域生活定着支援事業費 17.0(一)
- ・人権意識の普及・高揚を図るための各種大会の開催及び支援 ○人権啓発推進費 53.2(18.6)

平成22年度に実施する主要事業（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 （医療国保課）	571.0	483.5	87.5				医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度の充実などによる計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 （医療国保課）	121.2	86.3	34.9		○		勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
中核病院診療応援事業費 （医療国保課）	4.8	0.0	4.8	○			中核病院において、常勤医の出張等により、一時的に診療が困難となる場合に対応するため、開業医による診療応援を行う取組を支援します。
認定看護師育成支援事業費 （医療国保課）	22.7	0.0	22.7	○			認定看護師を育成するため、専門課程派遣や代替要員確保について支援します。
県立一関高等看護学院移転事業費 （医療国保課）	50.9	2.0	48.9		○	○	教育環境の充実を図るため、老朽化が著しい県立一関高等看護学院の移転整備を行います。
ドクターヘリ導入促進事業費 （医療国保課）	10.5	0.0	10.5	○			救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターに配備するドクターヘリの導入を促進します。
ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業費 （医療国保課）	65.4	0.0	65.4	○			救急医療体制の充実を図るため、県立病院にヘリポートを整備します。
がん診療連携拠点病院整備推進支援事業費 （医療国保課）	321.2	0.0	321.2	○			がん医療の均てん化を図るため、県立釜石病院に放射線治療機能を整備します。
医療施設耐震化促進事業費 （医療国保課）	524.4	0.0	524.4	○			災害時の医療提供体制を確保するため、救急医療を行う病院における耐震化を支援します。
脳卒中急性期医療調査研究費 （医療国保課）	1.1	0.0	1.1	○			脳卒中急性期リハビリテーション等の普及拡大を図るため、先進的取組を進める医療機関の医師、理学療法士等による講演会・先進地実地調査等を実施します。
肝炎総合対策推進事業費 （保健衛生課）	206.0	281.5	△ 75.5				肝炎治療の効果的推進のため、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療を受ける肝炎患者に対する医療費助成などを実施します。
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 （保健衛生課）	155.0	0.0	155.0				新型インフルエンザの感染拡大防止及び円滑な医療提供体制を確保するため、県民への普及啓発を実施するとともに、医療機関の設備等の整備を支援します。
感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄） （保健衛生課）	131.4	131.5	△ 0.1			○	新型インフルエンザの流行に備えるため、その治療等に必要の抗インフルエンザウイルス薬の供給及び流通を的確に行えるように備蓄します。
性感染症対策費 （保健衛生課）	1.3	0.0	1.3	○			性感染症の感染予防とまん延防止を推進するため、若年層を対象とした性感染症の正しい知識の普及啓発、潜在的な感染状況の把握と早期発見のための検査体制の構築を図ります。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
メタボリックシンドローム 1割削減推進事業費 (保健衛生課)	11.1	9.0	2.1		○		メタボリックシンドローム該当者などの割合の減少を図るため、「特定健診・特定保健指導」の支援、人材育成と資質向上のための研修及び県民への普及啓発などを実施します。
健康いわて21プラン推進事業費 (保健衛生課)	5.6	12.1	△ 6.5				健康いわて21プランの推進により生涯を通じた健康づくりを支援するため、地域保健と職域保健の連携、健康づくりの普及啓発を実施します。
がん検診受診率向上対策費 (保健衛生課)	2.5	3.1	△ 0.6		○		がん検診の受診率の向上を図るため、ピンクリボンフェスティバルの開催、テレビ放送等による広報を通じ、がんの知識や受診勧奨のための普及啓発を実施します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	61.7	0.0	61.7				自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発など緊急的な取組を推進します。
自殺未遂者対策推進事業費 (障がい保健福祉課)	18.0	0.0	18.0	○			自殺未遂者の自殺企図の原因となった諸問題の解決支援を行うため、救急医療施設に支援コーディネーターを配置し、自殺対策の取組を推進します。
II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
周産期医療対策費 (児童家庭課)	186.1	60.3	125.8		○		妊娠、出産から新生児に至るまで高度専門的な医療を提供するため、総合的な周産期医療体制の整備に取り組みます。
岩手型母子健康手帳作成事業費 (児童家庭課)	5.5	0.0	5.5	○			母子の健康の保持・増進を図るため、岩手県の実情に応じた情報を盛り込んだ母子健康手帳を作成します。
地域子育て活動推進事業費 (児童家庭課)	556.0	450.8	105.2		○		児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ・児童館の運営や母親クラブの活動を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	1,198.2	303.0	895.2		○		安心して子どもを育てられる体制整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、地域の実情に応じた子育て支援事業を実施します。
子育て応援大作戦推進事業費 (児童家庭課)	68.0	0.0	68.0	○			社会全体で子育て支援の取組を進めるため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大、テレビ番組の制作、携帯版ホームページやマンガを活用した情報誌等による子育て家庭等への総合的な情報発信などに取り組みます。
イー歯トープキッズサポート事業費 (児童家庭課)	20.5	0.0	20.5	○			地域住民が主体となって子どもの咀嚼機能の発育を支援するため、地域住民のボランティアとして8020推進サポーターを養成し、地域の子育て力の向上を図ります。
児童養育支援ネットワーク事業費 (児童家庭課)	24.0	24.2	△ 0.2		○		児童虐待の防止を図るため、早期発見、早期対応、再発防止に総合的に取り組むとともに、施設を退所した児童の自立支援等に取り組みます。
児童養護施設等環境改善事業費補助 (児童家庭課)	56.3	0.0	56.3	○			児童養護施設等の入所児等の生活向上のため、施設改修、設備更新等を支援します。
ひとり親家庭医療助成費 (医療国保課)	253.3	264.2	△ 10.9		○	○	ひとり親家庭の福祉の増進を図るため、これまで母子家庭のみを対象としていた医療費の助成を、父子家庭に拡大します。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
療育センター整備調査費	1.5	0.0	1.5	○			県立療育センターの改築整備に向け、具体的な業務体制や整備規模などを検討するため、調査を実施します。
Ⅲ 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	3.3	3.3	0.0		○		高齢者や障がい者が、地域で安心して生活できるように、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進します。
福祉・介護人材確保対策事業費 (保健福祉企画室)	54.8	4.9	49.9		○		福祉・介護分野の人材の確保を進めるため、専門員による職場開拓や就業支援を行うほか、介護技術に関する研修等の取組を支援します。
障がい者駐車場適正利用促進事業費 (地域福祉課)	3.6	2.5	1.1			○	障がい者駐車場の適正利用を促進するため、障がい者等駐車場利用証制度の普及に取り組みます。
介護サービス施設等整備臨時特例事業費 (長寿社会課)	2,539.7	0.0	2,539.7				地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所の整備やスプリンクラーの設置を支援します。
介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費 (長寿社会課)	2,204.9	0.0	2,204.9				介護業務従事者の処遇の向上を図るため、賃金改善等を行う介護サービス事業者の取組を支援します。
介護雇用プログラム推進事業費 (長寿社会課)	283.0	0.0	283.0	○			介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士やホームヘルパーの資格を取得する介護雇用プログラムの実施に取り組みます。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	22.6	14.0	8.6		○		認知症疾患医療センターにおける専門的な医療機能を拡充するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など、総合的な認知症支援体制の構築を進めます。
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	36.9	21.1	15.8				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着のための取組を支援します。
チャレンジド就労パワーアップ事業費 (障がい保健福祉課)	29.5	7.0	22.5				障がい者就労支援事業所で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、販売促進活動の拠点となる障がい者就労支援振興センターの運営、先進事例を学ぶ研修会の開催などを支援します。
やさわの園整備事業費 (障がい保健福祉課)	77.4	0.5	76.9			○	生活環境の充実を図るため、老朽化が著しいやさわの園(障がい者支援施設)の改築整備を行います。
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	80.2	21.9	58.3		○		低所得世帯等に対し、生活資金等の貸付と必要な相談援助を行うため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援します。
住宅手当緊急特別措置事業費 (地域福祉課)	38.1	0.0	38.1				住居を喪失した離職者等が安心して就職活動ができるよう、一定の要件を満たす者に対して住宅手当を支給して支援します。
地域生活定着支援事業費 (地域福祉課)	17.0	0.0	17.0				矯正施設を退所した高齢者や障がい者が、地域で自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの利用等を支援します。
人権啓発推進費 (地域福祉課)	53.2	18.6	34.6		○		人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発フェスティバルを開催するとともに、関連する大会の開催を支援します。

商工労働観光部 平成22年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5530

【予算額】

(単位：百万円、%)

22年度当初予算額	21年度当初予算額	増減額	増減率
86,541.2	67,863.3	18,677.9	27.5

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22年度当初(21年度当初)。単位：百万円

I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

自動車・半導体関連産業や今後成長が期待される医療機械関連産業など新たに中核となるべき産業の集積を進めます。

■ 地場企業育成・研究開発の推進

競争力のある地場企業を育成するため、研究開発拠点の整備や開発力強化の支援を行います。

◎ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 3.2(-) ものづくり企業技術課題解決研究開発事業費 33.0(-)

■ 産業集積の促進

本県の中核的業種である自動車、半導体関連産業に加え、成長が期待される医療機器関連産業等の集積を促進します。

自動車関連産業創出推進事業費 35.4(38.6)

半導体関連産業創出推進事業費 10.7(12.5)

次世代グリーンデバイス開発推進事業費 34.8(31.7)

○医療機器関連産業創出推進事業費 10.0(6.0)

○企業立地促進奨励事業費補助 349.1(390.7)

■ ものづくり産業人材の育成

産業集積の基盤となる、ものづくり産業の人材育成を支援します。

◎三次元設計開発人材育成事業費 70.6(-)

いわて産業人材育成事業費 1.4(5.8)

ものづくりネットワーク推進事業費補助等(北上川流域・県北・沿岸地域) 21.6(18.8)

II 食産業の振興

豊かな農林水産資源など、岩手の強みを生かした新商品の開発や、中核的な企業の取引拡大等を支援します。

■ 中核企業の支援

食産業関連企業の取引拡大や食の安全・安心に向けた取組を支援します。

○いわてフードビジネス支援事業費 5.1(4.3) 県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費 9.9(10.7)

■ 農商工連携の促進

農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進します。

農商工連携・地域資源活用推進事業費 2.5(2.7)

III 観光産業の振興

「みちのく岩手観光立県基本計画」を推進するため、新たな観光商品を創出するとともに、担い手の育成や国内外への情報発信を強化し、本県への観光客の誘客を促進します。

■ ゆたかな地域を「創る」

集客が期待される地域の資源を発掘し、新たな観光資源として育てます。

○沿岸地域誘客支援事業費 5.7(-)

地域・大学連携観光商品開発事業費 2.1(2.6)

■ 担い手を「育てる」

「観光力(「経営力」「企画力」「営業力)」の向上を支援します。

県北・沿岸地域観光力強化支援事業費 7.7(9.0)

■ お客様に「来ていただく」

国際・国内観光、日帰り観光などの観光形態や、旅行者のニーズに応じたサポートを行います。

未知の奥・平泉観光振興事業費 5.6(6.0)

いわて・平泉観光キャンペーン実行委員会負担金 34.3(34.2)

■ 世界と「つながる」

東アジア圏を重点市場と位置づけ、国別に、対象エリアや旅行形態等に応じた誘客を促進します。

○国際観光推進事業費 14.7(14.0)

IV 地場産業の振興

本県の伝統産業等の更なる成長に向け、時代のニーズに対応した新商品の開発・販路拡大を支援します。

■ ニーズ把握や販路開拓の支援

事業者の国内外の物産展・見本市への出展を促進し、消費者ニーズの把握や販路開拓を支援します。

伝統工芸産業支援事業費 3.4(3.8)

■ 新商品の企画・開発支援

浄法寺漆を活用した新たな事業展開を促進するため、市場ニーズの把握や試作品開発を行います。

◎漆製品試作開発調査事業費 3.2(-)

V 次代につながる新たな産業の育成

これまでの研究などの成果を産業まで高める取組や、新たな産業シーズの発掘・育成を促進します。

■ 新たな産業の創出

コバルト合金を活用した医療機器等の製品を製造する企業を支援します。

○コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費 22.6(16.2)

■ 新たな産業の「芽」の育成

三陸沖の有望な海洋資源を生かし新たな研究フィールドの形成を図ります。

○海洋研究拠点形成促進事業費 13.5 (16.5)

VI 商業、サービス業の振興

地域コミュニティや中心市街地の担い手である商店街の振興、個店の経営改善などを支援します。

■ 売上高向上や革新的な事業展開支援

売上向上のための経営改善や、新しいサービス提供等に取り組む商業、サービス業者を支援します。

○中小企業成長応援資金貸付金 1,497.9(-) いわて起業家育成資金貸付金 1,052.5(1,032.8)

中小企業ベンチャー支援事業費 160.2(169.9)

■ 商店街活性化、まちづくり支援

専門家派遣やまちづくり主体の育成強化により中心市街地活性化の取組を支援します。

商店街自律再生支援事業費補助 2.2(2.0)

自律的まちづくりモデル創出支援事業費 2.0(3.5)

VII 海外市場への展開

優れた技術や製品を有する県内中小企業の海外ビジネス展開や販路拡大を支援します。

■ 県産品販路拡大

上海万国博覧会への出展による知名度の向上を図るとともに、海外での商談会の開催等を通じて、県産品の販路拡大を支援します。

○国際経済交流推進事業費 11.7(13.4)

◎東アジア輸出戦略展開事業費 5.7(-)

◎東アジア輸出戦略展開事業費(上海万国博覧会出展事業費) 44.4(-)

VIII 雇用・労働環境の整備

厳しい経済情勢に対応し、雇用の場の確保・創出や、離職者等の就業支援を行うほか、新規学卒未就職者などの若年者の就職や就業を支援します。

■ 雇用の場の確保・創出

緊急雇用創出事業等の推進などにより雇用の場の確保・創出を図ります。

緊急雇用創出事業費補助 4,929.7(1,232.0)

ふるさと雇用再生特別基金事業費補助 1,658.6(1,460.0)

■ 離職者の就業支援

離職者等の生活の安定、再就職を促進するため、国と県が連携して各種支援を行います。

就職支援能力開発費 470.0(248.0)

いわて求職者総合支援センター管理運営費 27.6(37.6)

■ キャリア形成支援

地元産業界の協力を得ながら、中・高・大学生など若年者のキャリア形成を支援します。

◎地域人材活用キャリア教育支援事業費 30.8(-)

■ 若年者の就職・就業支援

新規学卒者の就業体験、就業相談等の実施により、若年者の県内就職を促進します。

◎新卒者等就業応援プログラム実施事業費 96.5(-) ジョブカフェいわて管理運営費 110.5(111.3)

◎新卒者ふるさと就職促進事業費補助 20.0(-)

平成22年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 国際競争力の高いものづくり産業の振興							
ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 （科学・ものづくり振興課）	3.2	0.0	3.2	○		○	次世代のものづくり産業の競争力強化を図るため、カーエレクトロニクスや高度なロボット技術など、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者を体系的に育成することにより、両技術の融合による新たなイノベーションの創出基盤を構築します。
ものづくり企業技術課題解決研究開発事業費 （科学・ものづくり振興課）	33.0	0.0	33.0				ものづくり企業の研究開発や事業化を促進するため、工業技術センターが行う企業との共同研究スキームを活用し、新たに研究者等を雇用して研究開発を実施します。
自動車関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	35.4	38.6	△ 3.2			○	自動車関連産業の創出を図るため、地場企業の参入を支援するセミナーや技術展示商談会、研究会活動などを実施するとともに、工程改善研修や取引あっせん等の補助事業を行います。
半導体関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	10.7	12.5	△ 1.8			○	半導体関連産業の集積促進、及び今後成長が期待される太陽電池などの低炭素関連産業への早期参入を目指し、産学官の連携促進、取引の拡大、技術高度化に関わる支援を行います。
次世代グリーンデバイス開発推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	34.8	31.7	3.1			○	今後急成長が期待される「低炭素」関連分野における県内の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイス開発に加え、リチウムイオン二次電池など岩手の強み・技術を活かし、「低炭素」に関わる次世代デバイスの早期開発を推進するとともに、県内企業の参入を促進します。
医療機器関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	10.0	6.0	4.0		○	○	医療機器関連産業の創出や参入を促進するため、医療機器開発推進連携活動を行うとともに、医療機器試作開発や販路開拓の支援を行います。
情報関連産業競争力強化事業費 （科学・ものづくり振興課）	6.0	9.2	△ 3.2			○	情報関連産業について、地域の産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組みを一体的に推進し、本県情報関連産業の成長を図りつつ、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化、関連産業の集積等を促進します。
三次元設計開発人材育成事業費 （科学・ものづくり振興課）	70.6	0.0	70.6	○			「いわてデジタルエンジニア育成センター」の体制及び機能を強化することにより3次元設計開発技術者の育成及び県内定着を図り、企業の設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進します。
企業立地促進奨励事業費補助 （企業立地推進課）	349.1	390.7	△ 41.6		○	○	本県への企業集積を促進し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図るため、市町村が企業誘致に助成する経費の一部を補助します。
工業用水道事業会計負担金 （企業立地推進課）	100.4	0.0	100.4		○	○	景気低迷の影響を受けている県内企業の雇用の維持確保のため、工業用水道を利用している既立地企業のインフラコストの支援として企業局において実施する水道料金の減免に相当する費用を負担します。
いわて産業人材育成事業費 （科学・ものづくり振興課）	1.4	5.8	△ 4.4			○	多様で厚みのある産業集積実現のための基盤となる「高度な産業人材」を育成します。 ・いわてものづくりアカデミー
北上川流域ものづくりネットワーク推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	12.1	6.0	6.1			○	「北上川流域ものづくりネットワーク」を推進母体として、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費） （科学・ものづくり振興課）	6.8	8.1	△ 1.3			○	沿岸各地域に設立した「ものづくりネットワーク」を推進母体として、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北地域ものづくりネットワーク推進事業費補助） （科学・ものづくり振興課）	2.7	4.6	△ 1.9			○	「県北ものづくり産業ネットワーク」を推進母体として、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
いわてジュニアマイスター育成事業費 （科学・ものづくり振興課）	4.9	2.1	2.8			○	義務教育段階から工業高校等までにいたる技術・技能指導により、高度な技術・技能を有する優秀なものづくり人材を育成します。 ・工業高校における技能講習会 ・県内小中学校のものづくり企業の見学
ものづくり高度技術者育成支援事業費補助 （科学・ものづくり振興課）	3.0	4.0	△ 1.0			○	県内の中小企業が岩手大学大学院金型・鋳造工学専攻（ものづくり大学院）に従業員を派遣し、高度技術者を育成しようとする場合に、その経費の一部を補助します。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 食産業の振興							
いわてフードビジネス支援事業費 (産業経済交流課)	5.1	4.3	0.8		○	○	意欲的で新たなビジネス展開が必要な食産業関連企業の取引拡大を図るため、南東北・関西・九州地区における商談会や首都圏量販店におけるフェアの開催及び食の安全・安心に向けた取組への支援を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費 (県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費) (産業経済交流課)	9.9	10.7	△ 0.8			○	県北・沿岸地域の食産業の成長のため、アドバイザーの民間力や関係機関とのネットワークを活用し、地域の経済・雇用を支える中核企業等に対する重点密着支援及びクラスター形成に係るコーディネート支援を行います。
農商工連携・地域資源活用推進事業費 (産業経済交流課)	2.5	2.7	△ 0.2			○	「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」等各種支援策につなげるための支援対象企業発掘及び取組みに対する指導・支援及び支援対象とならない初期段階の農林漁業者と中小企業者のマッチング支援を行います。
III 観光産業の振興							
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費 (沿岸地域誘客支援事業費) (観光課)	5.7	0.0	5.7		○	○	岩手県北・沿岸地域及び青森県八戸地域の観光資源と鉄道資源を効果的に結びつけ、これまでにない魅力的な広域ルートを構築します。
地域・大学連携観光商品開発事業費 (観光課)	2.1	2.6	△ 0.5			○	大学との協働により観光関係者と農山漁村地域が連携した着地型旅行商品を開発するとともに、旅行会社による自主催行ツアーの実施を目指します。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費 (県北・沿岸地域観光力強化支援事業費) (観光課)	7.7	9.0	△ 1.3			○	本県の県北沿岸部の観光力(「経営力」「企画力」「営業力」)を強化するため、観光資源や地域に密着しながらキーマンを発掘し、観光産業の成功モデルの起点を作ります。
未知の奥・平泉観光振興事業費 (観光課)	5.6	6.0	△ 0.4			○	平泉の文化遺産が世界遺産登録を目指す中、観光客に平泉エリアをはじめとした県内各地域を回遊してもらうため、トップセールスをはじめとする誘客促進事業等を実施します。
いわて・平泉観光キャンペーン実行委員会負担金 (観光課)	34.3	34.2	0.1			○	平泉の文化遺産が世界遺産登録を目指す中、国内外から注目を集める絶好の機会をとらえ、全県の観光資源について情報発信を行い、本県への観光客誘致拡大を図るため、「いわて・平泉観光キャンペーン」を実施します。
いわてのおもてなし推進事業費 (観光課)	13.1	0.0	13.1				県内観光の拠点となるJR盛岡駅において、旅行者が求める様々な情報ニーズへの対応と手荷物の運搬等の簡単なサービスを提供するため、新幹線改札口付近に「観光サポーター」を配置し、岩手ならではの行き届いたおもてなしで、旅行者をサポートする体制を構築します。
産学官連携観光マネジメント人材育成事業費 (観光課)	0.9	0.0	0.9	○		○	観光産業に関わる事業所、団体、行政を総合的に調整しながら、地域の観光振興をマネジメントする人材を育成するセミナー等を開催します。
国際観光推進事業費 (観光課)	14.7	14.0	0.7		○	○	本県への外国人観光客の来訪促進を図るため、台湾、香港、韓国等の各国別の戦略に基づき、旅行会社招請事業及び国際チャーター便歓迎支援事業等を効果的に展開するとともに、今後最も伸びが期待される中国に対して、誘客活動を行います。
地域限定通訳案内士育成事業費 (観光課)	1.3	2.3	△ 1.0			○	外国人観光客の受入態勢整備に向けて、地域限定通訳案内士の試験を実施するとともに、同案内士の資質向上のため、育成講座を実施します。
IV 地場産業の振興							
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	3.4	3.8	△ 0.4			○	県内の伝統的工芸品及び地場産業全体の活性化を図るため、首都圏等における展示販売会を企画・開催します。
漆製品試作開発調査事業費 (産業経済交流課)	3.2	0.0	3.2	○			本県地場産業事業者間での浄法寺漆を活用した新たな事業展開を促進するため、漆を活用した新たな商品開発の方向性に関する調査や試作品の開発等を行います。
V 次代につながる新たな産業の育成							
次世代グリーンデバイス開発推進事業費【再掲】 (科学・ものづくり振興課)	34.8	31.7	3.1			○	今後急成長が期待される「低炭素」関連分野における県内の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイス開発に加え、リチウムイオン二次電池など岩手の強み・技術を生かし、「低炭素」に関わる次世代デバイスの早期開発を推進するとともに、県内企業の参入を促進します。
コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	22.6	16.2	6.4		○	○	コバルト合金を活用したインプラント用医療製品や一般産業用の付加価値の高い製品を開発する企業群の創出を図るため、研究開発、地域企業の技術力の高度化、製品開発、展示会出展等の支援を行います。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	13.5	16.5	△ 3.0		○	○	新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発を促進するため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成と海洋関連産業シーズの育成に取り組みます。
いわて戦略的研究開発推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	44.1	52.9	△ 8.8			○	次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘と、事業化に向けた取組の加速化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募のうえ選定し、実用化までの一貫した支援を行います。
知的財産活用促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	7.6	7.4	0.2			○	県内企業や団体の技術力、商品ブランド力を強化するため、特許等知的財産権の創出や有効活用に向けたセミナーの開催や専門アドバイザーによる相談・助言、商標・意匠の海外出願への支援を行い、知的財産の創造・保護・活用を促進します。
VI 商業、サービス業の振興							
中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	1,497.9	0.0	1,497.9		○	○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援します。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を下げます。
いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	1,052.5	1,032.8	19.7			○	県内において、新たに事業を開始しようとする方に対し、必要な資金の貸付を行うことにより、創業の機会を拡大し、経済環境の変化に的確に対応できる創意と活力のある企業を育成します。
中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	160.2	169.9	△ 9.7			○	財団法人いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効率的かつ効果的に中小企業の支援を行います。
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	11,438.4	11,152.7	285.7			○	県内中小企業者に対し、事業活動に必要な資金の貸付を行うことにより、県内中小企業の振興を図ります。
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	42,322.5	28,917.1	13,405.4			○	県内の中小企業が、最近の売上が減少していることなどにより経営の安定に支障を来すおそれがある場合に、運転資金を融資し、企業の経営の安定を図ります。
商店街自律再生支援事業費補助 (経営支援課)	2.2	2.0	0.2			○	商店街の「起点」となる魅力ある個店づくりのモデル的取り組みやまちづくりを担う人材育成・ネットワーク形成などを支援します。
自律的まちづくりモデル創出支援 事業費 (経営支援課)	2.0	3.5	△ 1.5			○	「まちづくりの起点」強化を目的として、まちづくり主体（TMO、まちづくり会社等）の強化モデル地区に対し重点支援を行うとともに、モデル地区などの取り組み・ノウハウ等の県内への波及展開を図ります。
商工業小規模事業経営支援事業費 補助 (経営支援課)	1,593.6	1,675.3	△ 81.7			○	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費及び商工会議所、商工会の合併に伴い要する経費の一部を補助します。
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	122.3	128.0	△ 5.7			○	岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に対し補助することにより、中小企業連携組織の推進・育成を図ります。
広域まちづくり推進事業費 (経営支援課)	0.6	0.7	△ 0.1			○	特定大規模集客施設立地誘導審議会、広域まちづくり会議の開催を通じ、広域的な見地から特定大規模集客施設の適切な誘導を図ります。
VII 海外市場への展開							
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	11.7	13.4	△ 1.7		○	○	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、東アジアをターゲットとした県内企業の海外展開の支援、海外の企業誘致、海外における総合ビジネスフェア、プーアル市との連携推進等を行います。
東アジア輸出戦略展開事業費 (産業経済交流課)	5.7	0.0	5.7	○		○	成長著しい中国本土・台湾市場での県産品の販路拡大を集中的に支援するため、それぞれの市場内において南部鉄器又は日本酒を中心とした商談会を行います。
東アジア輸出戦略展開事業費（上海万国博覧会出展事業費） (産業経済交流課)	44.4	0.0	44.4	○		○	上海万国博覧会に上海大可堂（茶販売業者）、プーアル市との連携のもとに出展し、本県の伝統工芸品や農林水産物、歴史・文化、自然の紹介を行うことにより、県産品の販路拡大及び観光客誘致を図ります。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
海外販路拡大重点支援事業費 (産業経済交流課)	9.0	0.0	9.0	○			県内企業の海外ビジネスの展開にあたり、マーケティングや貿易実務、知的財産権や海外の商慣行など具体的な課題の解決を支援するため、海外ビジネスコーディネーターを配置します。
中国大連市政府との人事交流事業費 (産業経済交流課)	9.1	10.5	△ 1.4			○	「日本国・岩手県と中華人民共和国・大連市 地域間連携の推進に係る協定書」に基づき経済交流の一層の促進、両政府の連携の強化を図るため、本県職員を中国大連市政府に派遣します。
貿易振興団体助成費 (産業経済交流課)	10.6	10.6	0.0			○	本県の貿易振興を図るため設置された独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)盛岡貿易情報センターの事業運営経費の一部を負担します。
VIII 雇用・労働環境の整備							
緊急雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	4,929.7	1,232.0	3,697.7				離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業等を行う市町村に対し、必要な経費を補助します。
ふるさと雇用再生特別基金事業費補助 (雇用対策・労働室)	1,658.6	1,460.0	198.6				地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助します。
臨時職員緊急雇用事業費 (雇用対策・労働室)	255.0	159.4	95.6				離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、期限付臨時職員として任用します。
ふるさと雇用再生特別基金一時金支給事業費 (雇用対策・労働室)	180.0	0.0	180.0	○			ふるさと雇用再生特別基金事業に係る委託事業の実施のために新規に雇い入れた労働者を、引き続き正規労働者として雇い入れた事業主に対し、一時金を支給します。
緊急雇用創出事業推進費 (雇用対策・労働室)	626.5	0.0	626.5	○			地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用につなげる事業を実施します。
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	470.0	248.0	222.0				離職者、若年不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施します。
いわて求職者総合支援センター管理運営費 (雇用対策・労働室)	27.6	37.6	△ 10.0				離職を余儀なくされた者等、求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、公共職業安定所と連携して各種支援を行う「いわて求職者総合支援センター」を管理・運営します。
就業支援体制緊急強化事業費 (雇用対策・労働室)	39.4	0.0	39.4	○			現下の厳しい雇用失業情勢に対応するため、求人開拓や相談対応の強化等を目的として広域振興局等に臨時職員を配置し、各種就業支援業務を行います。
地域人材活用キャリア教育支援事業費 (雇用対策・労働室)	30.8	0.0	30.8	○			県南広域振興局管内の各地域に臨時職員を配置し、関係機関等と連携しながら各種キャリア教育支援活動を実施します。
新卒者等就業応援プログラム実施事業費 (雇用対策・労働室)	96.5	0.0	96.5	○			就職も進学もできずに卒業する若者に対し、就業意識等を向上させる支援プログラムや就業体験事業を実施します。また、これら支援を受けつつも就職が決まらない若者を県の非常勤職員として任用します。
新卒者ふるさと就職促進事業費補助 (雇用対策・労働室)	20.0	0.0	20.0	○		○	新卒未就職者等を雇い入れた事業主を対象とする補助金等支援制度を創設し、実施する市町村に対し、その経費の一部を補助します。
人材開発プラットフォーム拡充事業費 (雇用対策・労働室)	43.2	0.0	43.2	○			県内人材開発市場の活性化を図るため、県内に事業所を置く法人等に対し、人材開発に係る新規モデル事業を委託し、実施します。
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	110.5	111.3	△ 0.8			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」を管理・運営します。
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	20.0	20.0	0.0			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域により異なる雇用課題に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」を管理・運営します。(県予算措置地域：県内5地域(一関、大船渡、宮古、久慈、二戸))

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
就業支援員配置事業費 (雇用対策・労働室)	73.1	73.2	△ 0.1			○	県内各地域に「就業支援員」を配置し、地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応します。
チャレンジ就業支援事業費（意識啓発・就業支援センター） (雇用対策・労働室)	13.7	12.7	1.0			○	障がい者の就業を促進するため、障がい者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就労支援力を強化します。
チャレンジ就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な職業訓練事業費） (雇用対策・労働室)	16.5	11.4	5.1				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性、及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施します。
※ 県北・沿岸地域の産業の振興							
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費）【再掲】 (科学・ものづくり振興課)	6.8	8.1	△ 1.3			○	沿岸各地域に設立した「ものづくりネットワーク」を推進母体として、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北地域ものづくりネットワーク推進事業費補助）【再掲】 (科学・ものづくり振興課)	2.7	4.6	△ 1.9			○	「県北ものづくり産業ネットワーク」を推進母体として、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北地域産業支援強化事業費補助） (商工企画室)	2.1	2.2	△ 0.1			○	久慈・二戸地域に整備したワンストップの産業支援機能といわゆる産業振興センターが連携の下、県北地域の産業振興を支援します。 補助先：（財）いわて産業振興センター
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費）【再掲】 (産業経済交流課)	9.9	10.7	△ 0.8			○	県北・沿岸地域の食産業の成長のため、アドバイザーの民間力や関係機関とのネットワークを活用し、地域の経済・雇用を支える中核企業等へ対する重点密着支援及びクラスター形成に係るコーディネート支援を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（沿岸地域誘客支援事業費）【再掲】 (観光課)	5.7	0.0	5.7			○	岩手県北・沿岸地域及び青森県八戸地域の観光資源と鉄道資源を効果的に結びつけ、これまでにない魅力的な広域ルートを構築します。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域観光力強化支援事業費）【再掲】 (観光課)	7.7	9.0	△ 1.3			○	本県の県北沿岸部の観光力（「経営力」「企画力」「営業力」）を強化するため、観光資源や地域に密着しながらキーマンを発掘し、観光産業の成功モデルの起点を作ります。
海洋研究拠点形成促進事業費【再掲】 (科学・ものづくり振興課)	13.5	16.5	△ 3.0			○	いわて三陸海洋産業振興指針に掲げる「新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発の促進」を図るため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成と海洋関連産業シーズの育成に取り組みます。
中小企業成長応援資金貸付金【再掲】 (経営支援課)	1,497.9	0.0	1,497.9			○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援します。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を下げます。
※ 広域振興事業							
県央滞在型広域観光振興事業費 (盛岡広域振興局)	3.6	3.8	△ 0.2			○	首都圏の旅行会社等に広域観光「健康・癒し至宝観光」の魅力発信し、観光客誘致を促進するとともに、県央北部地域の特性を有効活用した体験・滞在型の教育旅行誘致を図ります。 ・「旅フェア2010」（幕張メッセ）への出展 ・首都圏レジャー記者クラブ等への情報発信 ・北海道、仙台の旅行会社を対象とした教育旅行誘致活動
県南広域ものづくり力強化対策事業費 (県南広域振興局)	7.6	8.1	△ 0.5			○	今後とも地域の雇用や人材の定着を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築を目指し、ものづくり企業の総合力強化を推進します。 ・企業間マッチング支援 ・ものづくり出前講座
南いわての食戦略的産業育成事業費 (県南広域振興局)	1.9	3.1	△ 1.2			○	従来の産業分野の垣根を取払い、戦略的な連携を促進させるなど、総合的な食産業育成を推進し、食産業の活性化や競争力の強化を図ります。 ・南いわて食産業クラスター形成ネットワークの運営支援 ・お土産商品の試験販売及び販促支援
未知の奥・平泉観光振興事業費 (県南広域振興局)	20.0	26.7	△ 6.7			○	平成23年度の世界遺産登録に向け、県全体への「平泉」への価値・魅力の普及と登録に向けた機運の醸成、来訪者の受入態勢の整備・充実を図ります。 ・登録応援キャンペーン、巡回展の開催
県南広域圏観光産業振興事業費 (県南広域振興局)	8.3	0.0	8.3	○		○	平成23年の世界文化遺産登録を目指している平泉等の情報発信を展開し、県南広域圏への誘客拡大を図ります。 ・書店とタイアップした観光PR（しおり、ブックカバーの作成等） ・旅フェア2010への出展

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 (沿岸広域振興局)	6.8	7.7	△ 0.9			○	ものづくり産業の育成強化を図るため、次の取組を行います。 ・産業支援コーディネーターの設置等によるものづくり企業への各種支援 ・沿岸広域のネットワークづくりを推進するための情報交換会及び研修会の開催 ・沿岸広域及び内陸企業とのネットワークづくりを推進するための沿岸ものづくり企業フォーラムの開催
いわてさんりく食産業振興対策事業費 (沿岸広域振興局)	3.2	0.0	3.2			○	圏域最大のセールスポイントである「さんりく」を前面に出しながら、圏域の食産業の活性化を推進します。 ・スーパーマーケットトレードショー等全国商談イベント出展
三陸観光推進事業費 (沿岸広域振興局)	3.2	4.3	△ 1.1		○	○	地域回遊交流型観光を造成し、交流人口の拡大を図るため、広域観光の受入態勢を整備するとともに、観光PRを展開します。 ・いわて沿岸広域観光推進会議の運営 ・コーディネーター養成
県北地域産業支援事業費 (県北広域振興局)	11.0	10.7	0.3			○	企業経営の高度化や企業間連携に対する専門的な支援を行うため、各機関にコーディネートを行うワンストップの窓口を継続設置するとともに、八戸圏域等との連携事業を展開し、事業者の経営意欲を高めます。 ・コーディネーターの設置 ・八戸圏域との交流
県北圏域三大クラスター推進事業費 (県北広域振興局)	3.5	3.6	△ 0.1			○	販売・宣伝等の企画を民間視点から総合的に助言するアドバイザーを継続設置し、県北圏域の3大クラスター(雑穀、ヤマブドウ、短角和牛)の形成を推進します。 ・アドバイザーの設置 ・首都圏でのPR
県北圏域着地型観光推進事業費 (県北広域振興局)	8.4	8.9	△ 0.5			○	県北圏域の地域資源を活用し着地型観光の仕組みづくりを進めるとともに、八戸圏域等と連携した広域観光を推進します。 ・観光客受入れなどの総合調整機能強化の支援 ・八戸圏域との合同観光PR

農林水産部 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

22 年度当初予算額	21 年度当初予算額	増減額	増減率
65,126.9	69,313.7	△4,186.8	△6.0

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)、単位：百万円

I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

経営の高度化や生産の効率化を進め、他産業並みの所得を安定的に確保できる経営体を育成するとともに、多様な担い手の参入や、農地・森林・漁場等経営資源の有効活用等を促進します。

■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・集落営農組織等の所得向上に向けた創意工夫ある実践活動を支援 …… ◎一集落一戦略実践事業費 8.8 (一)
- ・経営の多角化・高度化のための機械・施設等の導入支援 …… いわて希望農業担い手応援事業費補助 280.0 (280.0)
- ・専門相談員の設置による農業参入希望企業の相談活動の強化 …… ◎やるなら農業いわて企業参入支援事業費 23.5 (一)

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・地域けん引型林業経営体の施業技術向上や、「林建連携」による林内路網整備を促進するための設計・施工技術修得を支援 …… ○地域森林経営プラン定着促進事業費 2.0 (1.1)

■ 地域の漁業を担う経営体の育成

- ・漁協の地域営漁計画に基づく、漁業者の協業生産に必要な機械等の整備への支援 …… ○地域営漁計画推進特別対策事業費補助 6.0 (6.3)

■ 経営資源(生産基盤)の有効かつ効率的な活用

- ・耕作放棄地情報の共有化や、市町村域を越えた利用調整等を行うコーディネーターの設置等を支援 …… ◎いわて農地再生プロジェクト緊急対策事業費 21.9 (一)
- ・効率的・安定的な経営体の育成のための農業生産基盤の整備 …… 経営体育成基盤整備事業費 6,241.9 (7,219.1)

II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成や、高度な生産技術の開発等により競争力の高い産地づくりを推進します。

■ 「安全・安心」な生産体制の強化

- ・減農薬・減化学肥料栽培に地域ぐるみで取り組む活動等への支援 …… 環境と共生する産地づくり確立事業費 87.7 (86.6)
- ・養殖漁場におけるカキノロウイルス動態調査等による監視体制の構築 …… 水産物品質管理推進事業費 4.5 (4.0)

■ 戦略的な産地形成・産地再構築の加速化

【農業】

- ・生産性の高い営農システムの確立に向けた共同利用施設・機械等の導入支援 …… 強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費) 172.1 (583.9)
- ・新品目導入や周年出荷等による園芸産地の再構築に向けた取組支援 …… ◎いわての新園芸産地構築支援事業費 3.4 (一)
- ・県北・沿岸圏域での施設園芸団地の整備支援 …… ◎県北・沿岸施設園芸産地形成支援事業費 31.2 (一)
- ・雌牛のみを生産する新たな人工授精技術による優良乳牛の確保や、乳牛への受精卵移植による和牛子牛供給システムの構築支援 …… ◎酪肉連携肉牛資源緊急拡大支援事業費 1.6 (一)

【林業】

- ・木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備支援 …… ◎県産材活用促進緊急対策事業費補助 837.7 (一)
- ・間伐の実施や低コスト施業のための林内路網整備等への支援 …… ◎間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助 699.7 (一)
- ・しいたけの生産性向上のための技術習得や、新規参入者へのほだ木整備等への支援 …… しいたけ等特用林産振興対策事業費 48.9 (50.2)

【水産業】

- ・サケの回帰率向上に向けた新たな飼育技術の開発と、ふ化場機器等の整備支援 …… さけ回帰率向上緊急対策事業費 10.1 (16.6)
- ・アワビ種苗の優良漁場への集中放流等の促進 …… ◎アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助 14.6 (一)

■ 高度な技術開発の推進

- ・最先端の遺伝子解析技術による水稲、りんどう等の育種手法の開発 …… ◎いわてブランド確立先端バイオ研究推進事業費 13.0 (一)
- ・ホタテ貝等の貝毒発生原因プランクトンの発生予測技術の開発 …… ◎麻痺性貝毒予測技術向上事業費 2.1 (一)

■ 農林水産物の流通の効率化

- ・農道・林道の整備 …… 農道整備事業費 1,225.8 (1,695.1)、林道整備事業費 2,102.3 (1,816.4)

Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化・農商工連携やブランド化の推進により農林水産物の高付加価値化を図るとともに、多様な販売チャネルの確立や情報発信の強化により販路の拡大を図ります。

■ 6次産業化等による農林水産物の高付加価値化

- ・農林漁業者の加工・販売分野への進出など6次産業化の推進による経営高度化と雇用の創出
…………… いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費 168.0 (60.2)
- ・6次産業化に取り組む事業者のネットワーク化や、食品企業OBなど食品流通の専門家によるマッチング支援
…………… ◎いわて農林水産業6次産業化推進事業費 5.6 (—)

■ 農林水産物のブランド化の推進

- ・「プレミアムブランド米」の確立による県産米のブランド化 …………… いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 5.7 (6.0)
- ・オリジナル雑穀品種の種子保存体制の整備や、産地認証制度の創設による雑穀のブランド化
…………… ◎県産雑穀日本一ブランド確立事業費 6.0(—)
- ・「プレミアム短角牛」の販路開拓支援 …………… いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助 1.8 (1.9)

■ 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信

- ・輸出コーディネーターによる海外マーケティングの展開と東アジアを対象とした市場開拓の支援
…………… いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 6.3 (6.6)
- ・食の総合ポータルサイト「いわて食財倶楽部」や、著名人による情報誌等を通じた情報発信の強化 (○ゼロ予算)

Ⅳ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

都市住民との交流等による農山漁村ビジネスを振興するとともに、地域協働による農山漁村の環境保全活動等を支援します。

■ 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

- ・体験型教育旅行等の受入れ農林漁家の掘り起こしや、障がい者、高齢者等も含めた新たな農山漁村交流モデルの構築支援
…………… ◎都市農山漁村交流拡大事業費 54.8 (1.1)
- ・産直や加工等を行う起業経営体の運営や販路開拓等を行う起業経営マネージャーの育成
…………… ◎起業経営マネージャー雇用モデル事業費 18.7 (—)

■ 地域協働による環境や地域資源の保全

- ・地域ぐるみでの農地・農業用水等の保全活動への支援 …………… 農地・水・環境保全向上対策事業費 246.3 (246.3)
- ・地域住民やNPO等が行う森林整備活動等への支援 …………… 県民参加の森林づくり促進事業費補助 19.8 (18.0)
- ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動への支援 …………… 美しい海環境保全対策事業費 4.8 (13.4)

■ 防災対策の推進

- ・「岩手・宮城内陸地震」の被災地等における治山・保安林整備等の実施 …………… 治山事業費 2,867.9 (3,302.3)

Ⅴ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

環境に配慮した農林水産物の生産活動を促進するとともに、農林水産業を基点とした新たな環境ビジネスの創出に取り組みます。

■ 環境に配慮した農林水産物の推進

- ・臭気対策機能を備えた畜舎等の整備支援 (久慈・二戸地域) …………… 団体営畜産経営環境整備事業費補助 1,097.0 (10.0)
- ・簡易土壌分析システム (県開発技術) を活用した土壌環境への負荷を低減する施肥管理技術の本格的な普及 (◎ゼロ予算)
- ・針葉樹と広葉樹の混交林化による水源かん養機能等の強化 …………… いわて環境の森整備事業費 826.1 (678.9)
- ・森林の多面的機能の維持・増進に向けた人工造林、天然林整備等の支援 …………… 森林整備事業費補助 822.6 (1,063.8)
- ・被害防除監視員の配置、薬剤散布、被害木の徹底駆除等による松くい虫対策の実施 …………… 松くい虫等防除事業費 214.1 (239.2)

■ 新たな環境ビジネスの創出

- ・本県独自のバイオエタノール生産技術の開発や、バイオエタノール原料用米の栽培技術の確立 …… いわてバイオエネルギー利活用促進事業費 9.3 (9.8)
- ・木質バイオマスエネルギーの産業利用モデルの構築や、林地残材等の未利用資源の利用促進
…………… 木質バイオマス資源活用促進事業費 2.4 (2.6)
- ・チップボイラー等木質バイオマス利用施設の導入支援 …………… 森林・林業・木材産業づくり交付金(木質バイオマス資源活用促進事業費) 13.3 (88.6)
- ・CO₂排出量取引導入マニュアルの作成や参加事業体へのCO₂取引実務指導の実施 …… ◎緑のクレジット創出促進事業費 1.3 (—)

平成22年度に実施する主要事業（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成							
農業経営改善促進資金貸付金 （団体指導課）	140.0	140.0	0.0				認定農業者の経営改善を図るため、農業経営改善促進資金を融通する融資機関に貸付原資を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、預託額の2分の1を無利子で貸付けします。
農業経営基盤強化促進対策 事業費（農業振興課）	73.8	79.0	△ 5.2				地域農業の担い手を確保・育成するため、認定農業者等への農地の利用集積を進める活動組織及び活動の中心となるコーディネーターの設置支援や、集落営農組織等への個別指導等による経営管理能力の向上を支援します。
一集落一戦略実践事業費 （農業振興課）	8.8		8.8	○		○	集落の所得向上や地域活性化を図るため、地域資源の活用等による「一集落一戦略」の実践に向けた集落内の合意形成を促進するとともに、集落営農の組織化を目指すグループに対し、その実践活動に必要な経費に対して補助を行います。
いわて希望農業担い手応援 事業費補助（農業振興課）	280.0	280.0	0.0			○	集落営農組織の経営の多角化や、県北・沿岸地域等における競争力の強い園芸・畜産等の産地形成、地域資源を活用したアグリビジネスを行うために必要な機械・施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。
やるなら農業いわて企業参 入支援事業費（農業振興 課）	23.5		23.5	○		○	企業の農業参入を促進するため、専門の相談員を設置し、農地等の参入に必要な情報の提供等を行うとともに、企業が新たな雇用を創出しながら、農業へ参入するモデル的な取組を支援します。
いわて農地再生プロジェクト 緊急対策事業費（農業振 興課）	21.9		21.9	○		○	耕作放棄地の解消を図るため、広域農協等に農地再生コーディネーターを配置し、耕作放棄地情報の収集・提供や、農地の利用実態調査、市町村域を越えた利用調整や仲介活動などに取り組みます。
新規就農総合対策事業費 （農業普及技術課）	84.3	6.1	78.2		○		新規就農者を確保・育成するため、就農希望者を対象とした相談会や、農業技術研修（いわて農業入門塾）を実施するとともに、就農時に必要な機械・施設等の整備を支援します。
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	6,241.9	7,219.1	△ 977.2				高性能機械による農作業の効率化等を図るとともに、担い手の農地利用集積を促進するため、水田の大区画化や用排水路、農道等の整備を一体的に実施します。
基幹水利施設ストックマネ ジメント事業費 （農村建設課）	619.4	543.9	75.5				国・県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく「機能保全計画」と「機能保全対策工事」を併せて実施することにより、これら施設の効率的な保全を図ります。
地域森林経営プラン定着促 進事業費 （森林整備課）	2.0	1.1	0.9		○	○	「地域けん引型林業経営体」による地域森林経営プランの実践活動を促進するため、低コスト施業技術向上現地講習会や、成功事例の実践発表会、建設業者等を対象とした林内路網の設計・施工技術研修会を開催します。
林業労働力確保支援セン ター推進事業費補助 （森林整備課）	1.6	1.9	△ 0.3				基幹的な林業労働者を育成するため、林業労働力確保支援センターにおいて、高性能林業機械のオペレーター養成研修等を実施します。
地域営漁計画推進特別対策 事業費補助（水産振興課）	6.0	6.3	△ 0.3		○	○	漁協が策定した「地域営漁計画」の実行を支援するため、養殖漁業者のグループ生産（協業化等）や、養殖施設整備に要する経費に対して補助を行います。
水産経営総合改善事業費 （強い水産業づくり交付金 含む） （水産振興課）	372.1	52.6	319.5				漁業生産の効率化、漁業就労環境の向上等を図るため、漁協等の共同利用施設や省力化機器・施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域漁港整備事業費 (漁港漁村課)	2,062.8	2,436.2	△ 373.4				水産物の生産・流通の効率化や、品質・衛生管理の高度化を図るため、陸揚げを行う岸壁、高度な衛生管理に対応した荷さばき所等を整備します。
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立							
環境と共生する産地づくり 確立事業費 (農業普及技術課)	87.7	86.6	1.1				環境保全型農業を推進するため、農薬や化学肥料を低減する栽培に地域ぐるみで取り組む活動組織への交付金の交付や、環境保全型農業への消費者理解の醸成に向けたPR、農業生産工程管理(GAP)の普及・定着などに取り組みます。
いわてブランド確立先端バイオ研究推進事業費(農業普及技術課)	13.0		13.0	○		○	水稲、りんどう等のいわてブランドの確立に向けた新品種を早期に開発するため、最先端の遺伝子解析技術を活用した効率的な育種手法の開発に取り組みます。
強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費) (農産園芸課)	172.1	583.9	△ 411.8				水稲等の土地利用型作物の産地競争力強化に向けた生産性の高い営農システムを確立するため、共同利用施設及び共同利用機械の整備を支援します。
いわての新園芸産地構築支援事業費 (農産園芸課)	3.4		3.4	○		○	園芸主業型経営体を核とした体質の強い園芸産地づくりを推進するため、新品目導入や周年出荷等の取組を支援します。
県北・沿岸施設園芸団地形成支援事業費 (農産園芸課)	31.2		31.2	○		○	県北・沿岸地域の気象特性を活かした施設園芸産地づくりを進めるため、担い手農家等の生産拠点となる施設園芸団地の形成に必要なハウス及び関連機器等の整備を支援します。
酪肉連携肉牛資源緊急拡大支援事業費(畜産課)	1.6		1.6	○		○	酪農経営の体質強化と肉牛資源の確保を図るため、雌雄判別精液(雌牛のみ生産)を活用した産乳能力に優れた乳牛の確保や、乳牛への肉牛受精卵移植により生産した肉牛を地域内に供給するシステムの構築を支援します。
いわて和牛改良増殖対策事業費 (畜産課)	54.1	49.5	4.6		○	○	肉用牛(黒毛和種)の生産安定及び産地競争力の強化を図るため、遺伝子解析技術を活用し優良種雄牛を造成するとともに、その精液を県内農家へ安定的に供給します。
畜産基盤再編総合整備事業費補助 (畜産課)	310.7	840.1	△ 529.4				飼料基盤に立脚した安定的な畜産経営体を育成するため、草地造成等の基盤整備及び畜舎等の施設整備を支援します。
しいたけ等特用林産振興対策事業費(林業振興課)	48.9	50.2	△ 1.3			○	しいたけ等の特用林産物の生産振興を図るため、新規参入者等の技術研修会を開催するとともに、新規参入者を対象としたほだ木整備への支援や、森林組合が原木を生産・供給するために必要な資金の貸付を行います。
県産材需要拡大促進事業費 (林業振興課)	1.9	1.0	0.9		○	○	県産木材の利用促進を図るため、県産木材利用を積極的に提案する工務店等をアドバイザー登録し、住宅建設への県産材の利用を促す取組を支援します。
県産材活用促進緊急対策事業費補助(林業振興課)	837.7		837.7	○		○	間伐材等の利用拡大を図るため、木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備や、地域材の活用した新商品の開発等を支援します。
間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助(森林整備課)	699.7		699.7	○		○	健全な森林の育成と森林資源の効率的な活用を図るため、間伐の実施や林内路網の整備等を支援します。
水産物品質管理推進事業費 (水産振興課)	4.5	4.0	0.5				カキノロウイルスの発生リスクを的確に把握・管理するため、養殖漁場でのウイルス動態調査等を実施し、ノロウイルスの監視体制を構築します。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
アワビ栽培漁業効率化緊急 支援事業費補助（水産振興 課）	14.6		14.6	○		○	アワビ漁獲量の拡大を図るため、漁業協同組 合が行う種苗の優良漁場への集中放流に要する 経費を補助します。
さけ回帰率向上緊急対策事 業費（水産振興課）	10.1	16.6	△ 6.5			○	秋さけの回帰率の早期回復を図るため、特定 光波長等を活用した新たな飼育管理技術の開発 や、ふ化場職員等の人材育成を行うとともに、 海中飼育施設等のふ化場施設・機器の整備を支 援します。
内水面漁業振興事業費（水 産振興課）	2.2	0.6	1.6		○	○	内水面漁業振興を図るため、アユの優良種苗 選抜技術の開発や、食害被害が発生しているカ ワウの生息実態調査等を行います。
麻痺性貝毒予測技術向上事 業費（水産振興課）	2.1		2.1	○		○	ホタテガイ等の計画的な生産・出荷を図るた め、麻痺性貝毒の原因プランクトン発生等の早 期予測技術の開発に取り組みます。
農道整備事業費 （農村建設課）	1,225.8	1,695.1	△ 469.3				農産物の生産・流通の効率化や農村地域の定 住環境の改善を図るため、基幹となる農道の新 設及び改良を行います。
林道整備事業費 （森林保全課）	2,102.3	1,816.4	285.9				森林整備の基盤となる林道について、地域森 林計画等に基づき、森林管理道の新設、改築及 び改良を行います。
III 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大							
いわて農林水産業6次産業 化チャレンジ支援事業費 （流通課）	168.0	60.2	107.8			○	農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな 雇用を創出するため、農林漁業者による加工・ 流通販売への進出など6次産業化の取組みを支 援します。
いわて農林水産業6次産業 化推進事業費（流通課）	5.6		5.6	○		○	農林水産業の6次産業化や農商工連携の取組 を促進するため、事業者間のネットワーク化や 企業とのマッチング支援を行うとともに、食品 企業OBなど食品流通の専門家の民間ノウハウを 活用した商品開発、販促活動等を支援します。
県産雑穀日本一ブランド確 立事業費（流通課・農産園 芸課）	6.0		6.0	○		○	県オリジナル雑穀の種子供給体制を構築する ため、原種子保存設備を整備するとともに、県 産雑穀の認知度を向上するための産地認証制度 の創設等に取り組みます。
いわて純情米マーケティング 戦略展開事業費 （流通課）	5.7	6.0	△ 0.3			○	「いわて純情米生産・販売戦略」に基づき、県 産米のプライスリーダーとなる「プレミアムブ ランド米」の確立と認知度向上のためのPR活 動を行います。
いわて畜産物ブランド強化 対策事業費補助 （流通課）	1.8	1.9	△ 0.1			○	「いわて牛ブランド戦略」等に基づき、県産 牛肉の一層のブランド化と有利販売を促進する とともに、粗飼料多給肥育による本県ならではの 「プレミアム短角牛肉」の販路開拓等を支援 します。
県産材高付加価値化・販路 拡大支援事業費（林業振興 課）	2.3	2.9	△ 0.6		○	○	県産製材品の販路拡大を図るため、木材乾燥 技術の指導や商談会による製材業者と工務店等 のマッチングを支援します。
いわてブランド水産加工品 創造事業費 （水産振興課）	4.8	8.1	△ 3.3			○	安全・安心な水産物の付加価値を高めるた め、①前浜資源を活用した商品開発支援、② HACCP認定市場の拡大に向けた魚市場の衛生指 導、③水産加工品コンクールの開催等を行いま す。
いわて農林水産ブランド輸 出促進事業費 （流通課）	6.3	6.6	△ 0.3			○	輸出による新たな販路を開拓するため、民間 ノウハウを活用したマーケティング活動や、東 アジア市場をターゲットとした民間主体の輸出 の取組みを支援します。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IV 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立							
都市農山漁村交流拡大事業費 (農業振興課)	54.8	1.1	53.7		○	○	グリーンツーリズム等の交流人口の拡大を図るため、体験型教育旅行等の受入農林漁家の掘り起こしキャラバンの実施や、都市農山漁村交流活動に取り組む法人等による新たな交流モデルの構築を支援します。
起業経営マネージャー雇用 モデル事業費 (農業普及技術課)	18.7		18.7	○		○	産直等を行う中小規模の起業経営体の持続的な発展モデルを構築するため、NPO等が若い人材等を起業経営マネージャーとして雇用し、産直や農産加工グループの店舗運営や営業・販路開拓等のノウハウ習得を支援します。
農地・水・環境保全向上対 策事業費 (農村建設課)	246.3	246.3	0.0				農地・農業用水等の保全を図るため、地域ぐるみで水路の補修等を行う共同活動に取り組む組織に対し助成を行います。
県民参加の森林づくり促進 事業費補助 (林業振興課)	19.8	18.0	1.8				地域住民やNPO等が主体的に取り組む森林整備や、森林環境学習等の「森林を守り育てる活動」等を公募し、その活動を支援します。(いわての森林づくり県民税充当事業)
美しい海環境保全対策事業 費 (水産振興課)	4.8	13.4	△ 8.6				水産資源の保護・培養や、水質浄化等の公益的機能を有する藻場・干潟を保全するため、漁業者組織等が行う保全活動に要する経費の一部を助成します。
治山事業費 (森林保全課)	2,867.9	3,302.3	△ 434.4				「岩手・宮城内陸地震」の被災地等における山地災害を防止するとともに、保安林機能の維持増進と生活環境の保全・形成を図るため、山地治山、保安林整備、水源地域整備等を行います。
V 環境保全対策と環境ビジネスの推進							
団体畜産経営環境整備事 業費補助 (畜産課)	1,097.0	10.0	1,087.0				久慈・二戸地域において、畜産に起因する環境汚染防止と生産の合理化を図るため、臭気対策機能を備えた畜舎や、家畜排せつ物処理施設等の整備を行います。
いわて環境の森整備事業費 (林業振興課)	826.1	678.9	147.2			○	水源かん養など公益上重要で緊急に整備する必要のある森林について、針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を実施します。(いわての森林づくり県民税充当事業)
森林整備事業費補助 (森林整備課)	822.6	1,063.8	△ 241.2				森林の公益的機能の維持・増進等を図るため、人工造林、保育、天然林整備等の実施に必要な経費に対して助成します。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	214.1	239.2	△ 25.1				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林等の公益的機能が高い松林を保全するため、松くい虫被害防除監視員等を配置するとともに、薬剤散布等による予防、被害木の徹底駆除等の防除を支援します。
いわてバイオエネルギー利 活用促進事業費 (農業振興課)	9.3	9.8	△ 0.5			○	「いわてバイオエネルギー利活用構想」に基づき、生物工学研究センターにおいて、本県独自のバイオエタノール生産先端技術の開発を進めます。 また、バイオエタノール原料用米の低コスト・多収栽培体系の確立や菜の花を基点としたBDF循環利用等を推進します。
木質バイオマス資源活用促 進事業費 (林業振興課)	2.4	2.6	△ 0.2			○	産業分野での木質バイオマスの利用を促進するため、施設園芸や養鶏舎等での産業利用のリーディングモデルへの技術指導や、林地残材等の未利用木質資源のエネルギー利用の拡大に向けたセミナーを開催します。
森林・林業・木材産業づく り交付金(木質バイオマス 資源活用促進事業費) (林業振興課)	13.3	88.6	△ 75.3				木質バイオマスの利用を促進するため、チップボイラー等の木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
緑のクレジット創出促進事 業費(林業振興課)	1.3		1.3	○		○	CO ₂ 二酸化炭素排出量取引の普及と具体的な取組を促進するため、専門家等で構成する推進協議会を設置し、導入マニュアルの作成や参加事業体へのCO ₂ 取引実務指導などを通じて制度参加を支援します。

県土整備部 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

019-629-5846

【予算額】

22 年度当初予算	21 年度当初予算	増減額	増減率
75,755.8	75,998.3	△242.5	△0.3

(単位：百万円、%)

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)。単位：百万円

3つの重要課題

地域経済の活性化

地域医療への支援

H23 平泉世界遺産登録を契機とする観光振興

I 産業を支える社会資本の整備

産業を支援する幹線道路ネットワークの構築などの推進、港湾や空港の整備と利活用の促進に向けた取組を展開します。

■幹線道路ネットワークの構築

- ・地域高規格道路や高速道路 IC へのアクセス道路の整備推進
道路改築事業等 9,610.4 (9,679.1)

[国道 106 号の宮古西道路(宮古市)・築川道路(盛岡市)、水海大渡線の女遊部(釜石市)、遠野住田線の新里(遠野市) 他]

■地域間の交流・連携の基盤となる道路整備の推進

- ・広域的な観光や圏域を超えた交流・連携を促進する道路の整備推進
道路改築事業等 9,610.4 (9,679.1) [再掲]、物流支援交流促進道路整備事業 3,759.8 (4,609.9)

[国道 107 号の大石拡幅(西和賀町)、国道 282 号の相沢(八幡平市)、国道 284 号の室根バイパス (一関市) 他]

■港湾の整備と利活用の促進

- ・コンテナに対応した港湾施設の整備推進や関係市と連携したポートセールスの展開
港湾改修事業 478.9 (561.0)

[釜石港の須賀地区-7.5m岸壁等：コンテナクレーン対応の岸壁補強]

■いわて花巻空港の整備と利用の促進

- ・H23 平泉世界遺産登録に向けた空港機能の強化推進
花巻空港整備事業 1,541.8 (627.0)、◎空港ターミナルビル機能向上事業 202.9 (-)

[平行誘導路整備、ターミナルビルの国際線チェックインカウンター等整備^{新規}]

- ・国内線の路線・便数の維持・拡充やダイヤ改善、国際チャーター便の誘致・拡大を図るエアポートセールスの展開
○いわて花巻空港利用促進事業 31.2 (20.1) [空港 2 次交通アクセス改善事業^{新規}]

II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

地震や津波、洪水、土砂災害などから、県民の安全・安心を確保するため、防災施設の整備やソフト施策を推進します。また、県民がいきいきと暮らせる社会を実現させるため、地域医療を支援する道路整備や歩道や道路防災施設の整備に取り組みます。

■地震・津波災害対策の推進

- ・耐震診断・耐震改修への費用助成、耐震対策相談会の開催などによる木造住宅の耐震化の促進
木造住宅総合耐震支援事業 25.6 (25.3)

[耐震診断 1,000 戸、耐震改修 105 戸、耐震相談員の派遣 105 戸]

- ・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の推進
湾口防波堤の整備促進や防潮堤等の整備推進とソフト施策の推進

海岸事業 431.6 (464.0)、三陸高潮対策事業 336.5 (250.0)

[嶋之越海岸防潮堤 (田野畑村)、織笠川織笠水門 (山田町)、「地域の安全・安心促進基本計画 (津波)」策定促進]

■洪水・土砂災害対策の推進

- ・河川改修やダム建設による洪水災害対策の推進
河川改修事業 2,723.6 (2,375.0)、ダム建設事業 4,026.0 (4,107.0)

[南川 (盛岡市)、木賊川 (滝沢村他) 人首川 (奥州市)、長内川 (岩泉町) 遠野第二ダム ^{H22}完]

- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備とソフト施策による土砂災害対策の推進
砂防事業 650.0 (582.0)、急傾斜地崩壊対策事業 255.9 (394.3)、がけ崩れ危険住宅移転促進事業 9.9 (13.2)

[平笠西沢 [砂防] (八幡平市) ^{新規}、小成 [急傾斜] (岩泉) ^{新規}、土砂災害警戒区域の指定]

■日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善
道路改築事業等 9,610.4 (9,679.1) [再掲]、道路等・河川等維持修繕関係予算 6,971.8 (6,721.9)

[国道 342 号の花泉バイパス (一関市)、国道 106 号の築川道路 (盛岡市)、国道 340 号の泥の木 (九戸村) ^{新規}]

- ・歩道・道路防災施設等の整備の推進

交通安全施設整備事業 3,644.1 (3,577.0)、道路災害防除事業 1,328.1 (1,310.4)、凍雪害対策事業 627.8 (599.3)

[国道 340 号の山根 [歩道] (九戸村) ^{新規}、大更八幡平線の熊沼 [雪害] (八幡平市) ^{新規}]

Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

道路等の都市基盤整備やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備、地域特性を活かし省エネにも配慮した居住環境づくりや良好な水辺空間の保全と整備、生活排水対策などを進めていきます

■環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進

- ・公共交通利用や公益施設等へのアクセス性向上の支援、主要渋滞ポイントの解消・緩和に向けた道路整備の促進
土地区画整理事業 311.4 (342.0)、街路事業 3,460.5 (3,429.9)

[盛岡南新都市〔区画〕(盛岡市)、山目駅前釣山線の中央町2丁目〔街路〕(一関市)、荒瀬上田面線の岩谷橋〔街路〕(二戸市) **新規**]

■美しく魅力あるまちづくりの推進

- ・景観計画策定による良好な景観の保全、住民団体やNPOとの協働による美しいまちづくり、魅力ある「まちば」の再生の促進
美しいまちづくり推進事業 8.5 (5.3)

[景観計画図の作成・配付、公共事業等景観形成仕様書及びハンドブックの作成、景観教育、景観の優良団体表彰の実施]

■ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・人にやさしいまちづくり条例の基準に適合した施設整備の促進、歩道の整備や無電柱化の推進
まちづくりユニバーサルデザイン推進事業 0.9 (0.8)

[ユニバーサルデザイン化マニュアルの作成]

■地域特性を活かし省エネにも配慮した居住環境づくりの推進

- ・地域特性を生かした岩手型住宅の建設促進、住宅・建築物の省エネ化の推進

〇いわて元気のある工務店支援事業 17.7 (0.8) [新築、増改築に対する利子助成 **新規**]

■良好な水辺空間の保全と整備の推進

- ・「多自然川づくり」による人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進

河川改修事業 2,723.6 (2,375.0) [再掲]

[毒沢川(花巻市)]

■衛生的で快適な生活環境の確保

- ・経営改善のための助言など市町村の生活排水対策を支援、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を促進

過疎地域公共下水道整備代行事業 95.0 (434.3)、下水道整備促進対策費 60.9 (90.3)、浄化槽設置事業費補助 191.6 (136.8)

[浄法寺処理区(二戸市)]

Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

社会資本の維持管理を「事後保全型」から「予防保全型」へ移行し長寿命化を図ると共に、県民との協働により取り組みます。また、社会資本整備や住宅づくりの担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。

■維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において維持管理計画の策定を推進し、予防保全型維持管理への移行を推進

道路等・河川等維持修繕関係予算 6,971.8 (6,721.9) [再掲]

[道路(舗装等)、河川、海岸、下水道、港湾、砂防、公園、県営住宅の8分野で維持管理計画を策定推進]

■住民との協働による維持管理の推進

- ・道路や河川などの身近な社会資本の維持管理について、住民団体等への委託やボランティア活動への支援を行い、地域の住民との協働を推進

道路等・河川等維持修繕関係予算 6,971.8 (6,721.9) [再掲]、◎河川水難事故防止対策推進事業 16.0 (-)

[道路の維持管理における住民団体等への草刈業務委託の推進、いわての川と海岸ボランティア活動等支援の推進]

■担い手としての建設企業の育成・確保

- ・総合評価落札方式の拡充、建設企業と地域とのパートナーシップの確立を目指した両者の協働の取組への支援

建設業総合対策事業 24.5 (25.0)

[経営力強化をテーマとする講習会の開催]

平成22年度に実施する主要事業（県土整備部）

※単独の欄の凡例：○単独、△一部単独

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 産業を支える社会資本の整備							
道路改築事業等 (道路建設課)	9,610.4	9,679.1	△ 68.7				現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設等の道路整備を国の補助を受けて行います。 ・一般国道284号 真滝バイパス 等
物流支援交流促進道路整備 事業等 (道路建設課)	3,759.8	4,609.9	△ 850.1			○	現道の拡幅、線形の改良、比較的小規模なバイパスの建設等の道路整備を県の単独事業として行います。 ・一般国道282号 滝沢村一本木 等
花巻空港整備事業 (空港課)	1,541.8	627.0	914.8			△	平行誘導路等の整備を行います。
いわて花巻空港利用促進事 業 (空港課)	31.2	20.1	11.1		○	○	官民一体となった花巻空港の利用促進を行うため岩手県花巻空港利用促進協議会の活動の支援やアクセスバスの運賃補助等を行います。
空港ターミナルビル機能向 上事業 (空港課)	202.9		202.9	○		○	空港旅客ターミナルビルの国際線のチェックインカウンターや手荷物荷捌所等の拡充を行います。
港湾改修事業 (港湾課)	478.9	561.0	△ 82.1				県内港湾(大船渡港、宮古港、久慈港、小本港)の機能に応じ、岸壁などの港湾施設の整備を行います。
II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備							
海岸事業 (河川課・港湾課)	431.6	464.0	△ 32.4				津波や高潮災害の防止のため、大船渡市越喜来の水門や田野畑村の津波防災ステーション等の整備を行います。
三陸高潮対策事業 (河川課)	336.5	250.0	86.5				津波や高潮災害の防止のため、織笠川の水門整備を行います。
河川改修事業 (河川課)	2,723.6	2,375.0	348.6			△	中小河川での大雨による洪水被害を防止するため、木賊川などの一級河川、小本川などの二級河川の改修整備を行います。
ダム建設事業 (河川課)	4,026.0	4,107.0	△ 81.0				築川ダム、津付ダム、遠野第二ダムの建設を行います。
砂防事業 (砂防災害課)	650.0	582.0	68.0			△	土石流による被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業 (砂防災害課)	255.9	394.3	△ 138.4			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
土砂災害対策基礎調査 (砂防災害課)	189.7	150.0	39.7				土砂災害警戒区域の指定等の土砂災害防止対策に必要な基礎調査を行います。
交通安全施設整備事業 (道路環境課)	3,644.1	3,577.0	67.1			△	歩行者などの交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。
道路災害防除事業 (道路環境課)	1,328.1	1,310.4	17.7			△	落石等交通に著しい支障を及ぼす恐れのある箇所防災工事を行います。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
凍雪害対策事業 (道路環境課)	627.8	599.3	28.5			△	道路の凍上を防止するため路盤を改良したり、 風雪による交通の危険を解消するための防雪工 事を行います。
がけ崩れ危険住宅移転促進 事業 (砂防災害課)	9.9	13.2	△ 3.3			○	がけ崩れ危険箇所に住居する住民との合意形成 を図りながら、危険箇所からの住宅移転に係る 経費の一部を支援します。
砂防激甚災害対策特別緊急 事業 (砂防災害課)	55.9	500.0	△ 444.1				土石流等により激甚な災害が発生した一連地区 の荒廃溪流に対し、再度災害を防止するための 対策を実施します。
木造住宅総合耐震支援事業 (建築住宅課)	25.6	25.3	0.3			△	木造住宅の所有者が行う耐震対策について総合 的な支援を行います。「耐震診断」及び「耐震 改修」にかかる費用の一部を助成。
III 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり							
過疎地域公共下水道整備代 行事業 (下水環境課)	95.0	434.3	△ 339.3				過疎市町村に代わって、県が下水道の処理場及 び幹線管渠の整備を行います。(1市)
浄化槽設置事業費補助 (下水環境課)	191.6	136.8	54.8			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止 し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るた め、市町村が行う浄化槽整備に対して補助を行 います。(30市町村、1,055基)
浄化槽下水道事業債償還基 金費補助 (下水環境課)	117.7	151.4	△ 33.7			○	浄化槽の整備を効率的に進めるため、市町村が 事業主体となる「浄化槽市町村整備推進事業」 に係る下水道事業債償還基金の積立てに要する 経費に対して補助を行います。(14市町村、 756基)
農業集落排水事業 (下水環境課)	440.9	108.1	332.8				農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等 の処理施設及び管路等の整備に要する経費に対 して補助を行います。(12地区)
下水道事業債償還基金費補 助(農集) (下水環境課)	166.1	279.9	△ 113.8			○	農業集落排水施設の整備促進を図るため、市町 村が下水道事業債の償還に充てるために設置し ている下水道事業債償還基金に対して補助を行 います。(11地区)
下水道整備促進対策費 (下水環境課)	60.9	90.3	△ 29.4			△	汚水処理施設整備に携わる行政・関係機関相互 の連携のもと、より効率的な整備促進と適正な 維持管理に関する情報共有を図るため、汚水処 理連携セミナーを開催するほか、市町村の下水 道事業債の元利償還に充てるための減債基金等 積立て経費の補助等を行います。
美しいまちづくり推進事業 (都市計画課)	8.5	5.3	3.2			○	岩手の重要なソフトパワーである景観の魅力 を保全するとともに、更に魅力あるものとして 創造するため、岩手県景観計画の策定と、県民 全体で景観づくりに取り組むための施策を実施 します。
まちづくりユニバーサルデ ザイン推進事業 (建築住宅課)	0.9	0.8	0.1				人にやさしいまちづくり条例の基準に適合した 施設整備を図るため、特定公共的施設所有者の ユニバーサルデザインに対する必要性の認識及 び新築・増築時においてユニバーサルデザイ ン化への動機付けとなるような、ユニバーサル デザイン化マニュアルを作成し、施設所有者へ の普及啓発を図ります。
いわて元気のある工務店支 援事業 (建築住宅課)	17.7	0.8	16.9			○ △	「岩手らしさに省エネ性能を備えた住宅建設」 に取り組もうとする県内工務店を紹介し顧客開 拓の支援を行うとともに、県産材を使用した住 宅の新築、増改築に対し、住宅ローンに対する 利子の一部を一括して助成することにより、住 宅への投資意欲の助長を図ります。
公営住宅建設事業 (建築住宅課)	517.4	378.2	139.2			△	居住水準の向上に向けて、盛岡市の松園東団地 などの県営住宅の整備・改修を行います。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
土地区画整理事業 (都市計画課)	311.4	342.0	△ 30.6				盛岡南新都市地区の区画整理事業による計画的な市街地の形成を行う土地区画整理組合等への補助を行います。
街路事業 (都市計画課)	3,460.5	3,429.9	30.6			△	都市計画事業として、盛岡駅長田町線長田町など市街地の中心となるような県道の整備や、渋滞ポイントの緩和のための整備を行います。
IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保							
道路等・河川等維持修繕関係予算	6,971.8	6,721.9	249.9			△	舗装や河川等の公共施設の補修や台帳の整備等を行います。
橋りょう補修事業 (道路環境課)	2,935.6	2,684.3	251.3			△	橋りょうの震災対策、車輛大型化対策及び機能維持のため、補強・補修工事を行います。
河川水難事故防止対策推進事業 (河川課)	16.0	0.0	16.0	○		○	水難事故発生を防止するため、河川の適正な利用等に関する県民等への啓発及び広報等を行います。
地域づくり緊急改善事業 (県土整備企画室)	500.0	500.0	0.0			○	住民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、道路・河川等の公共土木施設の改善を行います。
建設業総合対策事業 (建設技術振興課)	24.5	25.0	△ 0.5			○	建設業の構造改革を推進するため、国や業界団体と連携し、技術力・経営基盤強化、新分野進出、合併・連携等、経営革新に取り組む県内建設企業の支援を行います。
いわて建設業経営革新特別資金貸付金 (建設技術振興課)	265.0	189.1	75.9			○	新分野進出や新技術・新工法の開発などにより経営革新に取り組む県内建設業者に対し、所要資金の貸付を行います。

警察本部 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

22 年度当初予算額	21 年度当初予算額	増減額	増減率
28,167.0	28,713.3	△546.3	△1.9

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)。単位：百万円

I 安全・安心なまちづくりの推進

県民に身近な犯罪被害予防の啓発活動により防犯意識の高揚を促進します。

■ 高齢者・女性の安全対策

- ・自主防犯ボランティア団体の活動支援 …… ◎「安全・安心なまちづくり」推進事業費 0.1 (-)
- ・ストーカー・DV被害者の被害防止対策 …… ◎「安全・安心なまちづくり」推進事業費 0.1 (-)

関係機関や団体との連携強化により社会全体の被害者支援意識の高揚を促進します。

■ 犯罪被害者等支援対策

- ・「いわて被害者支援センター」事業費の一部を補助し、被害者支援意識高揚を促進 …… いわて被害者支援センター補助金 2.0 (2.0)

大学生ボランティアの活用などにより青少年の健全育成対策を推進します。

■ 少年の立ち直り支援対策

- ・大学生ボランティアの活用による非行少年の支援 …… 「安全・安心なまちづくり」推進事業費 0.8 (0.8)

高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策及び交通の安全と円滑を確保するための対策を推進します。

■ 高齢者・子どもの交通安全対策

- ・児童・生徒の規範意識の醸成 …… 自転車免許証普及啓発事業 0.4 (1.2)
- ・高齢者の自転車事故を減少させるための取組み …… ◎高齢者交通安全対策事業 0.7 (-)

■ 交通の安全と円滑を確保するための対策

- ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理 …… 交通安全施設整備費 983.2 (954.9)

各種治安対策を効果的に実施するため必要不可欠な物的・人的基盤の整備を行います。

■ あらゆる警察活動の基盤となる警察施設の整備

- ・老朽警察署庁舎の更新整備 …… 二戸警察署庁舎整備事業 689.9 (111.3)
- ・事件・事故の発生に迅速に対応するためのシステム整備 …… 新通信指令システム整備事業費 103.6 (106.1)

■ 交番機能の強化対策

- ・多様な住民要望に応える対策 …… 交番相談員設置費 10.8 (6.5)

■ 警察活動を支える装備資器材の整備

- ・情報通信機能の強化 …… ◎新署活系無線機維持経費 1.2 (-)

平成22年度に実施する主要事業（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 安全・安心なまちづくりの推進							
「安全・安心なまちづくり」推進事業費 （生活安全企画課） （少年課）	1.0	1.0	0.0		○	○	・自主防犯ボランティア団体に対する防犯資器材整備による支援及び位置確認情報機器を用いたストーカー・DV被害女性の被害防止対策を実施します。 ・大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援等を通じて非行少年等の立ち直り支援を推進します。
いわて被害者支援センター補助金 （県民課）	2.0	2.0	0.0			○	犯罪被害者やその家族に対する支援活動など被害者支援意識の高揚を図るための啓発活動を行っている「いわて被害者支援センター」の事業費を補助します。
自転車免許証普及啓発事業 （交通企画課）	0.4	1.2	△ 0.8			○	児童・生徒を対象に自転車安全運転教室を行い、「自転車免許証」を交付し、交通ルール・マナーの周知と交通事故防止を図ります。
高齢者交通安全対策事業 （交通企画課）	0.7	0.0	0.7	○		○	自転車事故による死者のうち高い割合を占める高齢者を対象とし、自転車シミュレータを活用した参加・体験型の交通安全講習会を行い、交通死亡事故防止を図ります。
交通安全施設整備費 （交通規制課）	983.2	954.9	28.3			一部 ○	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進します。
警察署庁舎整備事業費 （二戸警察署庁舎整備事業） （会計課）	689.9	111.3	578.6			一部 ○	老朽・狭隘が著しい二戸警察署庁舎を移転新築整備し、治安基盤の強化を図ります。
新通信指令システム整備事業費 （通信指令課）	103.6	106.1	△ 2.5			○	新通信指令システムの活用により、複雑多様化する警察事象に迅速に対応できる体制の強化を図ります。
交番相談員設置費 （地域課）	10.8	6.5	4.3			○	事件・事故等による警察官の不在時においても地域住民のニーズに応える警察活動を推進するため、県内29交番に交番相談員を配置します。
新署活系無線機維持経費 （通信指令課）	1.2	0.0	1.2	○			警察活動に必要な不可欠な無線機等情報通信機器の更新に併せて機能の高度化を図り、事件・事故に対し、より迅速に対応できる体制を整備します。

教育委員会 平成 22 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

22 年度当初予算額	21 年度当初予算額	増減額	増減率
136,231.0	137,435.8	△1,204.8	△0.9

重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、22 年度当初(21 年度当初)。単位：百万円

I 家庭・地域との協働による学校経営の推進

学校、家庭、地域の協働による目標達成型の学校経営を推進します。

- ・学校、家庭、地域の協働による教育の実践 いわてコミュニティ・スクールステップアップ事業費 11.0(10.0)
- ・学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの配置 学校と地域の協働推進事業 68.7(60.3)

II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

学習面・生活面における基礎・基本の定着など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

■ 児童生徒の学力向上

- ・生徒指導や学習指導の取組をサポートする非常勤職員の配置 ◎学校生活サポート推進事業 279.6(-)
- ・進路実現に向けた取組への支援 いわて進学支援ネットワーク事業費 26.3(22.0)
- ・地域との交流活動等の取組への支援等 いわて未来創造人サポート事業費 14.0(14.0)
- ・ものづくり分野の担い手育成や職業的体験活動の実施等 ◎学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 8.1(-)

■ 豊かな心を育む教育の推進

- ・放課後の児童の安全・安心な居場所づくり 放課後子ども教室推進事業 38.7(40.7)
- ・スクールカウンセラーの配置等 スクールカウンセラー・24 時間いじめ相談ダイヤル事業 132.5(96.9)
- ・児童生徒対象の出前授業や保護者対象のフォーラムの開催 情報モラル教育推進事業 1.3(1.3)
- ・生徒指導や学習指導の取組をサポートする非常勤職員の配置 (再掲)◎学校生活サポート推進事業 279.6(-)

■ 健やかな体を育む教育の推進

- ・体育実技アシスタントの派遣及び小学校体育ステップアップ講習会の開催 児童の体力向上推進事業 12.5(16.0)

■ 特別支援教育の充実

- ・特別支援教育研修及び就学支援モデル事業の実施 ○いわて特別支援教育推進プラン実践事業 2.5(1.6)

III 生涯を通じた学びの環境づくり

いわての特色を生かした学びの場づくりを推進します。

- ・全国生涯学習フォーラム実行委員会の設置及びモデル事業の実施 ◎全国生涯学習フォーラム開催事業費 6.3(-)
- ・家庭学習及び読書活動の取組など教育振興運動の推進 教育振興運動推進費 2.4(2.4)

IV 文化芸術の振興

文化芸術活動への支援とともに、歴史遺産の継承と伝統文化の振興を図ります。

- ・文化芸術をテーマにしたまちづくりへの支援等 [文化振興基金活用事業 20.0(H21～25 で1億円)]
- ・「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向けたイコモス現地調査への対応及び普及啓発
世界遺産登録推進事業費 22.3(42.2)
- ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録推薦書の作成及び縄文文化の普及啓発
縄文遺跡群世界遺産登録支援事業 5.0(2.3)
- ・県立博物館の開館 30 周年を記念した特別展の開催 ◎博物館 30 周年記念特別展事業 24.4(-)

V 豊かなスポーツライフの振興

生涯スポーツの振興とともに、岩手国体等に向けた競技力の向上を図ります。

- ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成及び指導者の養成 生涯スポーツ推進事業 3.8(3.9)
- ・優れた素質を持つ児童生徒の発掘・育成 いわてスーパーキッズ発掘・育成事業 9.7(9.4)
- ・選手の育成強化、指導体制の確立及びサポート体制の充実等 第 71 回国民体育大会選手強化事業費 198.2(82.0)

平成22年度に実施する主要事業（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 家庭・地域との協働による学校経営の推進							
いわてコミュニティ・スクールステップアップ事業費 (学校教育室)	11.0	10.0	1.0			○	県内すべての小中学校が検証可能で目標達成型の学校経営へ転換し、さらには保護者や地域と協働する学校経営の実現を目指す取組を支援します。 ・特色ある地域との連携事業の実施 ・いわてコミュニティ・スクールフォーラム(仮称)の開催
指導運営費(学校と地域の協働推進事業) (生涯学習文化課)	68.7	60.3	8.4				地域住民の積極的な学校支援のための仕組みを整えて、地域に開かれた学校づくりを推進する市町村の取組を支援します。 ・学校支援地域本部 55本部設置予定
II-(1) 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成(児童生徒の学力向上)							
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 (学校教育室)	8.1		8.1	○		○	キャリア教育の推進のため、専門高校の実践的教育活動や普通高校等の体験的な学習活動を行います。 ・専門性を育む地域産業担い手育成支援 等
いわて未来創造人サポート事業費 (学校教育室)	14.0	14.0	0.0			○	家庭・地域と協働して、いわての特色ある産業・文化を支える人材を育成するなど、生徒個々の進路実現に向けた各学校の取組を進めます。 ・キャリア教育の充実 ・特別支援学校生の自立支援 等
いわて進学支援ネットワーク事業費 (学校教育室)	26.3	22.0	4.3			○	生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するために、生徒の進路に応じた各学校の進学指導の取組を進めます。 ・外部講師による講座の実施 ・進学講演会の実施 等
教職員費(学校生活サポート推進事業) (教職員課)	279.6		279.6	○			生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校で、学校生活の安定と充実を図るため、教員の取組を支援する非常勤職員を配置します。 ・配置予定 延べ127校142人
II-(2) 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成(豊かな心を育む教育の推進)							
児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー・24時間いじめ相談ダイヤル事業) (学校教育室)	132.5	96.9	35.6				不登校やいじめ等の学校不適應に対応するため、スクールカウンセラーを全ての中学校で活用できるように配置するとともに、小学校への訪問を行います。また、いじめの問題に悩む児童生徒及び保護者のために、夜間、休日を問わず24時間いつでも電話相談を行います。 ・スクールカウンセラー等の配置 延べ141人 ・24時間いじめ相談ダイヤルの設置・運営
児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業) (学校教育室)	1.3	1.3	0.0			○	携帯電話やインターネット等による児童生徒の問題行動の減少を目指し、情報モラルに関する指導方法の充実と啓発活動を行います。 ・情報モラル体験学習出前授業の実施 ・情報モラルフォーラムの開催
生涯学習推進費(放課後子ども教室推進事業) (生涯学習文化課)	38.7	40.7	△ 2.0				地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するための総合的な放課後対策事業(放課後子どもプラン)を推進する市町村の取組を支援します。 ・実施予定 24市町村129教室
II-(3) 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成(健やかな体を育む教育の推進)							
児童の体力向上推進事業費(児童の体力向上推進事業) (スポーツ健康課)	12.5	16.0	△ 3.5				小学校体育指導者の資質・授業力の向上により、児童の体力向上を図ります。また、児童生徒がより高い技術指導を受ける機会を確保するために学校体育への地域のスポーツ人材の活用を推進します。 ・小学校体育ステップアップ講習会の開催 ・小学校体育実技アシスタントの派遣 ・中学高校部活動への地域スポーツ人材の派遣

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II-(4) 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（特別支援教育の充実）							
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推進 プラン実践事業） （学校教育室）	2.5	1.6	0.9		○	○	「共に学び、共に育つ教育」を目指すいわて特別支援教育推進プランに基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図ります。 ・特別支援教育研修の実施等
III 生涯を通じた学びの環境づくり							
教育振興運動推進費 （生涯学習文化課）	2.4	2.4	0.0			○	学校、家庭、住民等が総ぐるみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を推進します。 ・教育振興運動推進研修会の開催 ・「チーム教振」の派遣による取組支援
全国生涯学習フォーラム開催事業費 （生涯学習文化課）	6.3		6.3	○		○	平成23年に本県で開催を予定している「全国生涯学習フォーラム」の準備を進めます。 ・開催実行委員会の設立、開催 ・生涯学習プログラムに関するモデル事業の実施
IV 文化芸術の振興							
文化財保護推進費（縄文遺跡群・近代化産業遺産群世界遺産登録支援事業） （生涯学習文化課）	6.8	2.3	4.5		○	○	世界遺産暫定リストに掲載されている遺産群の世界遺産登録に向けた取組を推進します。 ・北海道・北東北の縄文遺跡群 ・九州・山口の近代化産業遺産群
世界遺産登録推進事業費 （生涯学習文化課）	22.3	42.2	△ 19.9				「平泉の文化遺産」の平成23年の世界遺産登録を目指してイコモス調査への対応等を行います。また、県民等の機運の醸成と遺産の保存管理の重要性についての周知を図ります。 ・イコモス現地調査対応 ・世界遺産シンポジウムの開催
管理運営費（博物館30周年記念特別展事業）	24.4		24.4	○		○	県立博物館の開館30周年を記念して特別展を開催します。 ・「いわての漆文化」（仮称）の開催
V 豊かなスポーツライフの振興							
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業） （スポーツ健康課）	3.8	3.9	△ 0.1			○	総合型地域スポーツクラブの育成・支援や、生涯スポーツに係わる指導者の養成・確保、資質の向上を図り、生涯スポーツ活動を普及・振興します。 ・広域スポーツセンター運営事業 ・生涯スポーツ指導者養成事業
競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） （スポーツ健康課）	9.7	9.4	0.3			○	スポーツ医・科学理論に裏づけされたサポートを基盤として、優れた素質を有する児童を早期に発掘し、能力開発と系統的・継続的な育成強化により、競技力の向上を図ります。 ・いわてスーパーキッズの発掘、能力開発 ・中学生期の系統的・継続的な育成強化
第71回国民体育大会選手強化事業費 （スポーツ健康課）	198.2	82.0	116.2			○	平成28年に本県で開催される第71回国民体育大会に向け、効果的な選手の育成強化を図るとともに、本県競技スポーツの普及・振興を推進します。 ・指導体制の確立 ・選手の育成・強化 ・サポート体制の整備・充実 ・中高生の全国総合体育大会出場への支援
国体選手強化施設整備事業費 （スポーツ健康課）	49.1	209.5	△ 160.4			○	平成28年に本県で開催される第71回国民体育大会に向け、選手強化の拠点としてスポーツ医・科学理論に裏づけされたサポートを受けながら継続的にトレーニングができる環境を県営運動公園に整備します。 ・基本設計検討専門委員会の開催 ・基本設計・実施設計等の実施